

宝塚市の財政状況

平成28年(2016年)12月公表

宝塚市



財政状況の公表は地方自治法第243条の3第1項の規定及び宝塚市財政状況の公表に関する条例により行うもので、今回は平成27年度決算額の概要及び平成28年度上半期(平成28年4月1日～9月30日)の状況についてお知らせします。

基礎数値等(平成28年9月30日現在)

- | | | | |
|-------|------------|-----|-----------|
| ◎ 人口 | 234,312 人 | (ア) | ※住民基本台帳人口 |
| ◎ 世帯数 | 102,679 世帯 | (イ) | |

平成28年度現計予算額(一般会計)(平成28年9月30日現在)

- | | | | |
|------------|---------------|---------|--|
| ◎ 予算額 | 77,400,104 千円 | (ウ) | |
| ◎ 市税 | 35,538,749 千円 | (エ) | |
| ◎ 市民1人当たり | | | |
| 一般会計予算 | 330,329 円 | (ウ)／(ア) | |
| 市税 | 151,673 円 | (エ)／(ア) | |
| ◎ 市民1世帯当たり | | | |
| 一般会計予算 | 753,807 円 | (ウ)／(イ) | |
| 市税 | 346,115 円 | (エ)／(イ) | |

目 次

I	決算の概要	1
II	一般会計決算の状況	2
	1 決算規模と決算収支	2
	2 歳入決算の状況	3
	(1) 総括	3
	(2) 財源の性質別分類	4
	(3) 市税の状況	5
	(4) 地方交付税の状況	5
	(5) 市債の状況	6
	3 歳出決算の状況	7
	(1) 総括	7
	(2) 歳出の性質別分類	8
	4 債務負担行為の状況	9
	5 繰越事業について	11
	(参考) 都市計画税、入湯税充当の状況	13
	社会保障財源交付金充当の状況	14
	緊急防災、減債事業債を活用した事業	15
III	健全化判断比率の状況	17
	1 健全化判断比率等について	17
	2 健全化判断比率等の算定結果(速報値)について	19
	3 健全化判断比率の近隣市の状況	19
IV	普通会計決算の状況	20
	1 市債と基金の状況	20
	(1) 市債残高の状況	20
	(2) 基金の状況	21
	(3) 市債残高と基金残高の推移	22
	2 経常収支比率	23
V	貸借対照表等による財政分析	25
	(参考) 水道事業会計決算の概要	72
	下水道事業会計決算の概要	74
	病院事業会計決算の概要	76
	第三セクターの経営状況等について	78
VI	平成28度上半期における予算の状況	79
	1 補正予算の状況	79
	2 市民負担の状況	79
	3 予算の執行状況	80
	4 一時借入金の状況	80
	5 一般会計予算執行状況	81
	6 地方債の状況	82
	7 財産調べ	84
VII	財政用語の解説	87

I 決算の概要

平成27年度の決算は、一般会計で実質収支が5億9,323万1千円の黒字となり、特別会計では、国民健康保険事業費が赤字決算となっています。

なお、一般会計、特別会計の決算総括及び実質収支の対前年度比較は、次のとおりです。

平成27年度決算総括表

(単位:千円)

会計	区分	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	形式収支(c) =(a)-(b)	翌年度に繰 り越すべき 財源(d)	H27実質収支 (e)=(c)-(d)	H26実質収 支(f)	単年度収支 (g)=(e)- (f)
一 般 会 計		74,476,232	73,453,627	1,022,605	429,374	593,231	298,722	294,509
特 別 会 計	国民健康保険事業費	27,498,763	28,584,521	△ 1,085,758	0	△ 1,085,758	△ 1,448,946	363,188
	国民健康保険診療施設費	115,981	115,981	0	0	0	0	0
	農業共済事業費	68,747	60,696	8,051	0	8,051	8,501	△ 450
	介護保険事業費	17,501,150	17,073,371	427,779	0	427,779	180,709	247,070
	後期高齢者医療事業費	3,538,070	3,418,745	119,325	0	119,325	112,102	7,223
	財産区	116,597	81,978	34,619	0	34,619	38,816	△ 4,197
	宝塚すみれ墓苑事業費	298,777	81,864	216,913	0	216,913	225,739	△ 8,826
	合 計	49,138,085	49,417,156	△ 279,071	0	△ 279,071	△ 883,079	604,008
一般・特別会計合計	123,614,317	122,870,783	743,534	429,374	314,160	△ 584,357	898,517	

<形式収支>

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

<実質収支>

歳入歳出の差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

<単年度収支>

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

Ⅱ 一般会計決算の状況

1 決算規模と決算収支

平成27年度決算規模は、歳入744億7,623万2千円、歳出で734億5,362万7千円となり、前年度と比較して歳入が2.4%、歳出が2.3%それぞれ増となりました。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、10億2,226万5千円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は5億9,323万1千円となり、2億9,450万9千円の増となっています。

決算規模と決算収支の状況

(単位:千円)

	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出差 引額(c) = (a) - (b)	翌年度に繰 り越すべき財 源 (d)	実質収支 (e) = (c) - (d)
平成27年度	74,476,232	73,453,627	1,022,605	429,374	593,231
平成26年度	72,747,650	71,829,965	917,685	618,963	298,722
増減額	1,728,582	1,623,662	104,920	△ 189,589	294,509
増減率(%)	2.4	2.3	11.4	△ 30.6	98.6

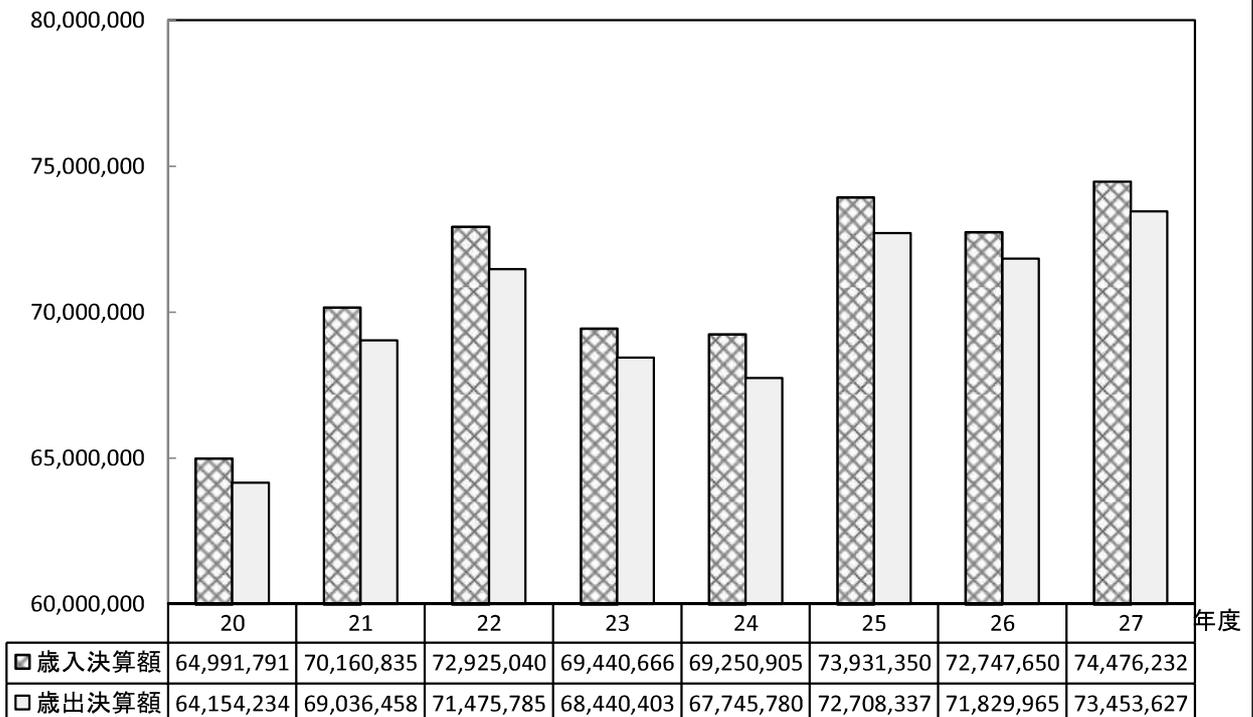
(参考) 借換債を除く決算額の状況

(単位:千円)

	歳入決算額	歳出決算額	借換債
平成27年度	74,476,232	73,453,627	0
平成26年度	72,747,650	71,829,965	0
増減額	1,728,582	1,623,662	0
増減率(%)	2.4	2.3	0.0

一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位:千円)



2 歳入決算の状況

(1) 総括

歳入決算総額は前年度と比較して2.4%の増となりました。その主な要因は、地方消費税交付金や国庫支出金、県支出金等が増となったためです。

歳入決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H27決算額 (a)	構成比 %	H26決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
1	市税	35,047,794	47.1	35,269,087	48.5	△ 221,293	△ 0.6
2	地方譲与税	430,822	0.6	409,336	0.6	21,486	5.2
3	利子割交付金	107,959	0.1	121,997	0.2	△ 14,038	△ 11.5
4	配当割交付金	347,949	0.5	450,690	0.6	△ 102,741	△ 22.8
5	株式等譲渡所得割交付金	342,973	0.5	245,357	0.3	97,616	39.8
6	地方消費税交付金	3,565,189	4.8	2,066,547	2.8	1,498,642	72.5
7	ゴルフ場利用税交付金	187,240	0.3	186,317	0.3	923	0.5
8	自動車取得税交付金	118,797	0.2	71,873	0.1	46,924	65.3
9	国有提供施設等所在市 町村助成交付金	20,995	0.0	21,407	0.0	△ 412	△ 1.9
10	地方特例交付金	154,513	0.2	163,296	0.2	△ 8,783	△ 5.4
11	地方交付税	4,192,357	5.6	4,270,581	5.9	△ 78,224	△ 1.8
12	交通安全対策特別交付金	31,059	0.0	29,890	0.1	1,169	3.9
13	分担金及び負担金	1,053,953	1.4	1,199,098	1.6	△ 145,145	△ 12.1
14	使用料及び手数料	2,230,697	3.0	1,961,225	2.7	269,472	13.7
15	国庫支出金	12,070,572	16.2	10,620,224	14.6	1,450,348	13.7
16	県支出金	4,948,473	6.6	4,449,853	6.1	498,620	11.2
17	財産収入	293,243	0.4	352,965	0.5	△ 59,722	△ 16.9
18	寄附金	669,661	0.9	578,232	0.8	91,429	15.8
19	繰入金	1,363,918	1.8	1,754,177	2.4	△ 390,259	△ 22.2
20	繰越金	917,685	1.2	1,223,013	1.7	△ 305,328	△ 25.0
21	諸収入	1,111,824	1.5	1,538,160	2.1	△ 426,336	△ 27.7
22	市債	5,268,559	7.1	5,764,325	7.9	△ 495,766	△ 8.6
合計		74,476,232	100.0	72,747,650	100.0	1,728,582	2.4

<地方特例交付金>

恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために交付されるもので、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収額を補てんするために交付されます。

(2) 財源の性質別分類

自主財源は使用料及び手数料並びに寄附金は増となりましたが、市税、分担金及び負担金、繰入金の減等により、前年度と比較して2.7%の減となりました。また、依存財源は、配当割交付金、市債等は減となりましたが、地方消費税交付金や国庫支出金の増等により10.1%の増となりました。

歳入性質別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H27決算額 (a)	構成比 %	H26決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
自主財源	市税	35,047,794	47.1	35,269,087	48.5	△ 221,293	△ 0.6
	分担金及び負担金	1,053,953	1.4	1,199,098	1.6	△ 145,145	△ 12.1
	使用料及び手数料	2,230,697	3.0	1,961,225	2.7	269,472	13.7
	財産収入	293,243	0.4	352,965	0.5	△ 59,722	△ 16.9
	寄附金	669,661	0.9	578,232	0.8	91,429	15.8
	繰入金	1,363,918	1.8	1,754,177	2.4	△ 390,259	△ 22.2
	繰越金	917,685	1.2	1,223,013	1.7	△ 305,328	△ 25.0
	諸収入	1,111,824	1.5	1,538,160	2.1	△ 426,336	△ 27.7
	小計	42,688,775	57.3	43,875,957	60.3	△ 1,187,182	△ 2.7
依存財源	地方譲与税	430,822	0.6	409,336	0.6	21,486	5.2
	利子割交付金	107,959	0.1	121,997	0.2	△ 14,038	△ 11.5
	配当割交付金	347,949	0.5	450,690	0.6	△ 102,741	△ 22.8
	株式等譲渡所得割交付金	342,973	0.5	245,357	0.3	97,616	39.8
	地方消費税交付金	3,565,189	4.8	2,066,547	2.8	1,498,642	72.5
	ゴルフ場利用税交付金	187,240	0.3	186,317	0.3	923	0.5
	自動車取得税交付金	118,797	0.2	71,873	0.1	46,924	65.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	20,995	0.0	21,407	0.0	△ 412	△ 1.9
	地方特例交付金	154,513	0.2	163,296	0.2	△ 8,783	△ 5.4
	地方交付税	4,192,357	5.6	4,270,581	5.9	△ 78,224	△ 1.8
	交通安全対策特別交付金	31,059	0.0	29,890	0.1	1,169	3.9
	国庫支出金	12,070,572	16.2	10,620,224	14.6	1,450,348	13.7
	県支出金	4,948,473	6.6	4,449,853	6.1	498,620	11.2
	市債	5,268,559	7.1	5,764,325	7.9	△ 495,766	△ 8.6
小計	31,787,457	42.7	28,871,693	39.7	2,915,764	10.1	
合計	74,476,232	100.0	72,747,650	100.0	1,728,582	2.4	

<自主財源>

自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保されています。

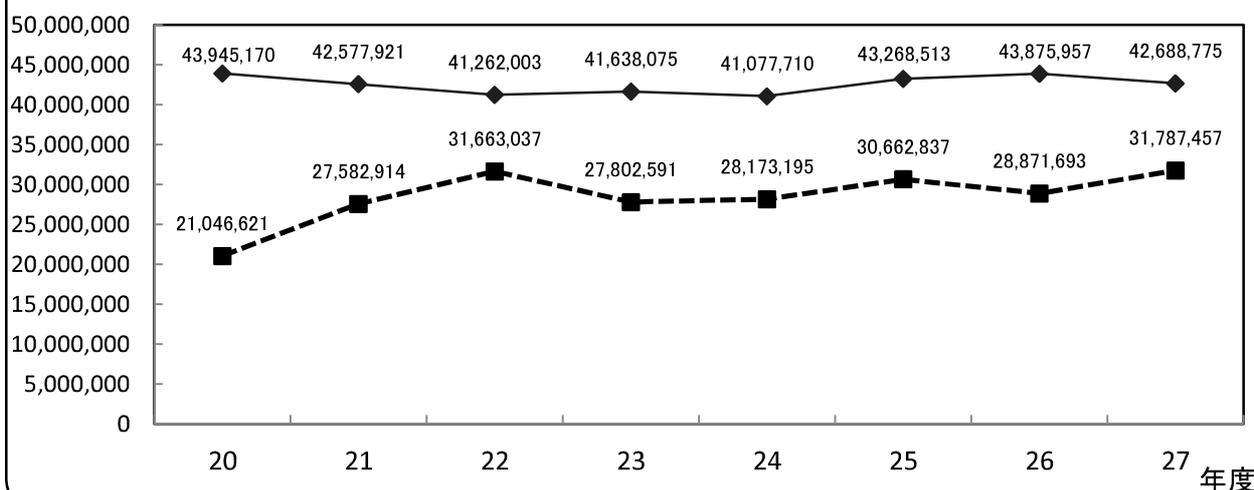
<依存財源>

国・県の意思により交付されたり、割り当てや配分されたりするものです。

自主財源・依存財源の推移

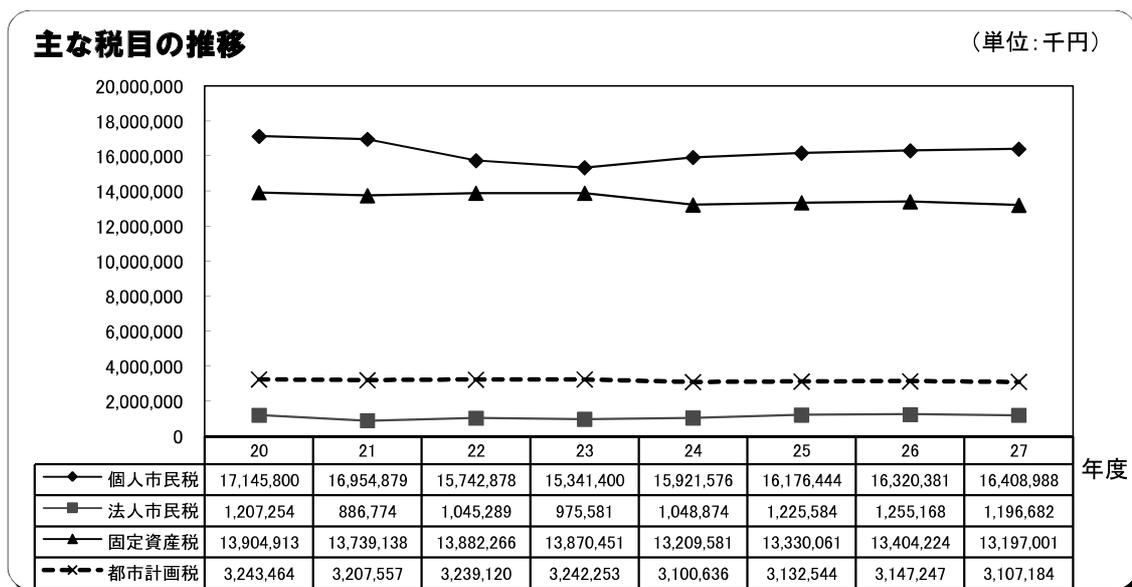
—◆— 自主財源 -■- 依存財源

(単位:千円)



(3) 市税の状況

個人市民税は前年度と比較して0.5%の増、法人市民税は4.7%の減、固定資産税は1.6%の減、都市計画税は1.3%の減となりました。



(4) 地方交付税の状況

普通交付税は、3,962万1千円、率にして1.0%の減となりました。また、特別交付税は、3,860万3千円、率にして8.6%の減となりました。

(単位:千円)

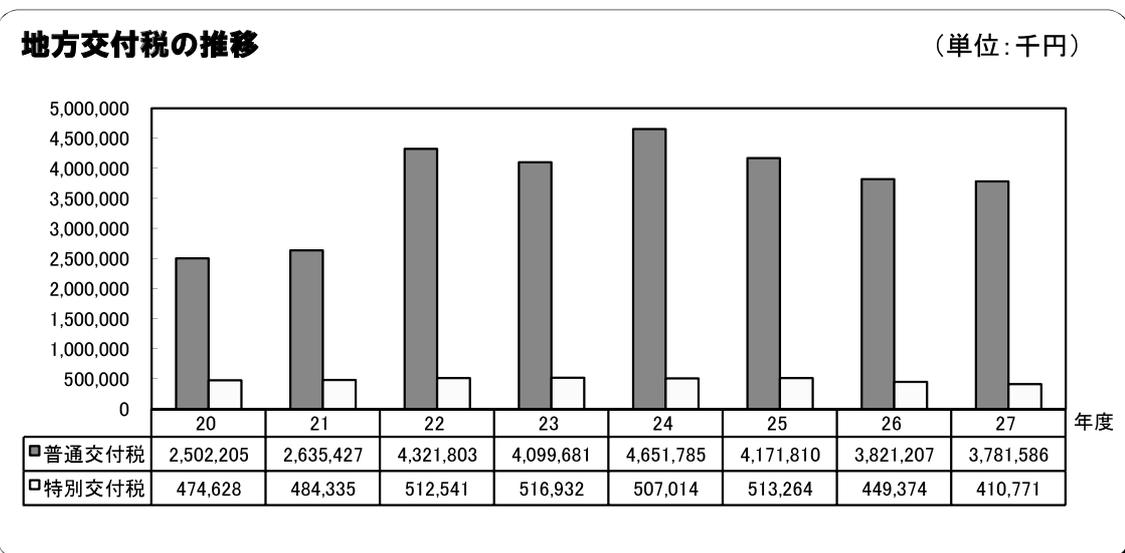
区分	H27決算額 (a)	構成比 %	H26決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
普通交付税	3,781,586	90.2	3,821,207	89.5	△ 39,621	△ 1.0
特別交付税	410,771	9.8	449,374	10.5	△ 38,603	△ 8.6
合計①	4,192,357	100.0	4,270,581	100.0	△ 78,224	△ 1.8
臨時財政対策債②	3,395,859		3,542,025		△ 146,166	△ 4.1
①+②	7,588,216		7,812,606		△ 224,390	△ 2.9

<普通交付税>

標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額(基準財政需要額)と、その団体が通常確保する税収入額等(基準財政収入額)を算定し、その収入不足額について交付されます。

<特別交付税>

普通交付税に反映することができなかった災害や渇水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付されます。



(5) 市債の状況

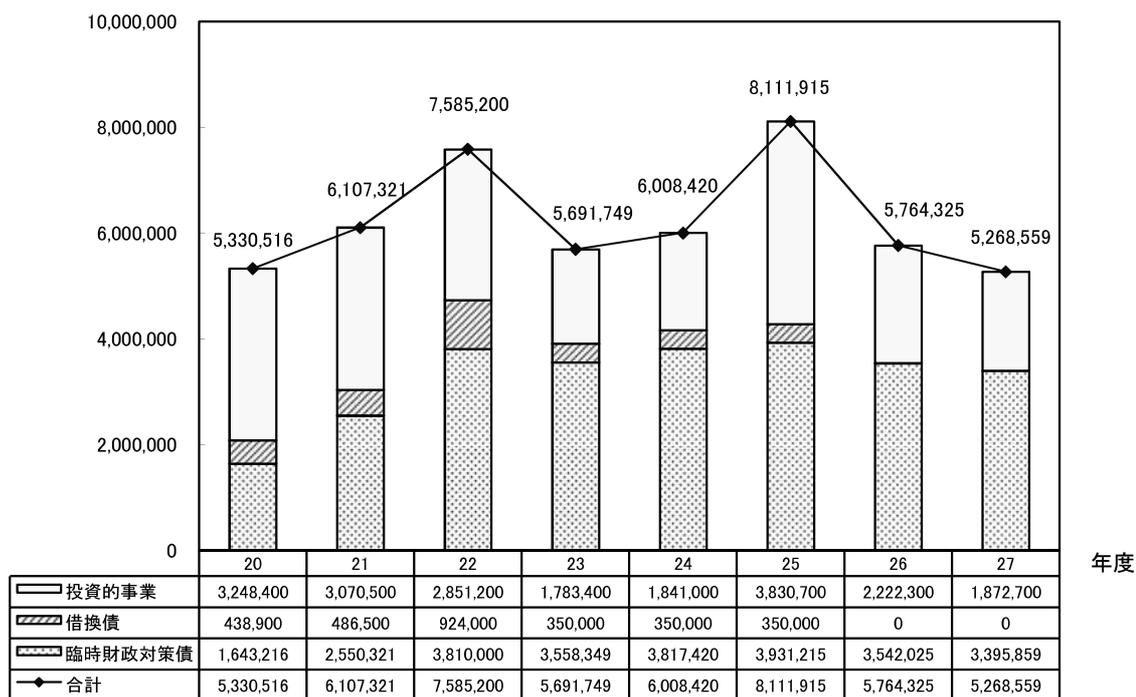
臨時財政対策債及び投資的事業にかかる市債の減により、前年度と比較して8.6%の減となりました。

(単位:千円)

区 分	H27決算額 (a)	H26決算額 (a)	増減額 (a)-(b)	増減率 %
市債	5,268,559	5,764,325	△ 495,766	△ 8.6
臨時財政対策債	3,395,859	3,542,025	△ 146,166	△ 4.1
借換債	0	0	0	—
投資的事業にかかるもの	1,872,700	2,222,300	△ 349,600	△ 15.7

市債発行額の推移

(単位:千円)



<臨時財政対策債>

地方財源の不足を補てんするため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。

※臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度において地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

<借換債>

起債の同意期間に対して、短期の地方債を発行した場合、満期日に全額償還するのではなく、一部を新たな地方債の発行により、実質的に借換するものです。

3 歳出決算の状況

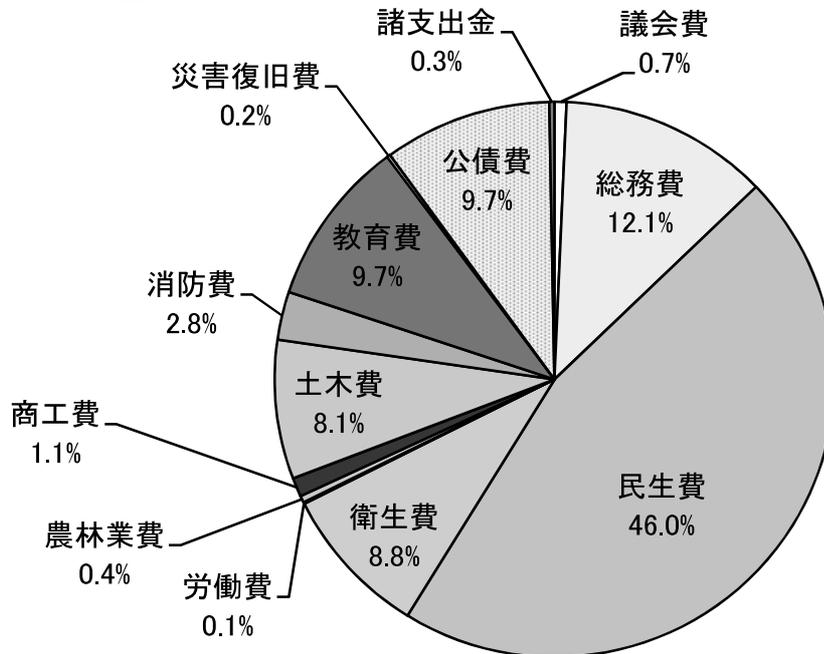
(1) 総括

歳出決算総額は前年度と比較して2.3%の増となりました。その主な要因は、宝塚ガーデンフィールズ跡地利活用検討事業等による総務費の増や、私立保育所関連経費や自立支援事業等による民生費の増、地域消費喚起・生活支援事業による商工費の増などによるものです。

(単位:千円)

区分	H27決算額 (a)	構成比 %	H26決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
議会費	510,022	0.7	488,321	0.7	21,701	4.4
総務費	8,872,791	12.1	7,463,106	10.4	1,409,685	18.9
民生費	33,782,358	46.0	31,713,840	44.1	2,068,518	6.5
衛生費	6,461,300	8.8	6,308,089	8.8	153,211	2.4
労働費	77,203	0.1	83,887	0.1	△ 6,684	△ 8.0
農林業費	277,826	0.4	223,675	0.3	54,151	24.2
商工費	853,436	1.1	638,249	0.9	215,187	33.7
土木費	5,935,093	8.1	6,146,569	8.5	△ 211,476	△ 3.4
消防費	2,105,622	2.8	2,352,536	3.3	△ 246,914	△ 10.5
教育費	7,111,312	9.7	7,315,800	10.2	△ 204,488	△ 2.8
災害復旧費	132,230	0.2	163,639	0.2	△ 31,409	0.0
公債費	7,111,550	9.7	8,242,466	11.5	△ 1,130,916	△ 13.7
諸支出金	222,884	0.3	689,788	1.0	△ 466,904	△ 67.7
合計	73,453,627	100.0	71,829,965	100.0	1,623,662	2.3

歳出目的別構成比



(2) 歳出の性質別分類

歳出性質別分類の前年度比較による主な増減理由は、人件費は職員給与等の増、扶助費は自立支援事業、私立保育所保育実施事業等の増、補助費等は地域消費喚起・生活支援事業等による増、貸付金は病院事業会計貸付金による増、繰出金は特別会計国民健康保険事業費繰出金等の増、投資的経費は都市計画道路荒地西山線整備事業等の減、公債費は近年の新規発行債抑制や借入金利が低利になったことによる減となっています。

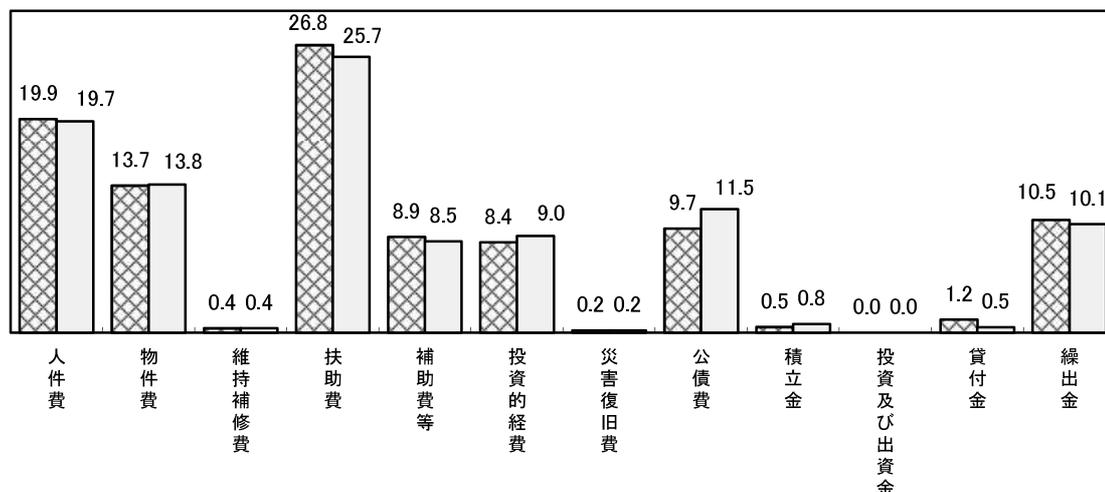
(単位:千円)

区 分	H27決算額 (a)	構成比 %	H26決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
人件費	14,581,366	19.9	14,160,778	19.7	420,588	3.0
物件費	10,078,868	13.7	9,932,292	13.8	146,576	1.5
維持補修費	284,106	0.4	314,707	0.4	△ 30,601	△ 9.7
扶助費	19,707,057	26.8	18,469,187	25.7	1,237,870	6.7
補助費等	6,507,843	8.9	6,087,134	8.5	420,709	6.9
投資的経費	6,185,271	8.4	6,440,664	9.0	△ 255,393	△ 4.0
うち災害復旧費	132,229	0.2	164,373	0.2	△ 32,144	△ 19.6
公債費	7,111,354	9.7	8,281,667	11.5	△ 1,170,313	△ 14.1
積立金	361,225	0.5	557,774	0.8	△ 196,549	△ 35.2
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	905,123	1.2	337,325	0.5	567,798	168.3
繰出金	7,731,414	10.5	7,248,437	10.1	482,977	6.7
合 計	73,453,627	100.0	71,829,965	100.0	1,623,662	2.3

性質別経費の構成比

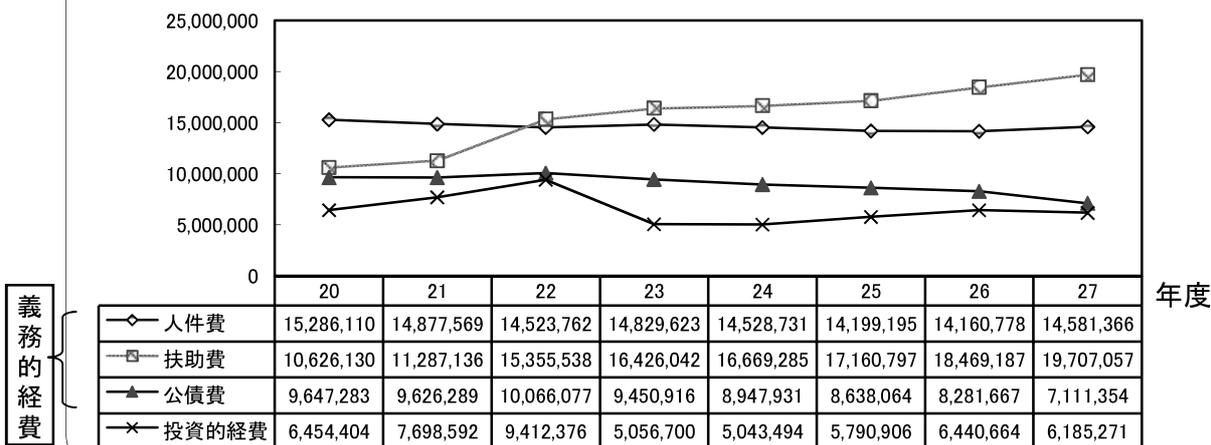
□ 27年度構成比 □ 26年度構成比

(単位:%)



義務的経費と投資的経費の推移

(単位:千円)



4 債務負担行為の状況（主なもの）

物件の購入等に係るもの

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H26年度以前 の支出額	H27年度 支出額	H28年度以降 の支出予定額
防災公園街区整備事業	6,107,000	5,185,825	67,813	542,504
売布再開発、公共・公益床等取得	3,849,399	2,227,536	165,565	1,412,049
仁川再開発、公共・公益床等取得	1,695,177	818,567	73,339	803,270
仁川再開発、駐車場床等取得	120,919	51,297	5,236	62,988
NTN株式会社宝塚製作所跡地取得	2,870,000	0	73,598	2,796,402
宝塚ガーデンフィールズ跡地取得事業（文化施設等整備事業）	773,240	0	637,092	62,115
一般市道新設改良事業	1,573,652	0	72,600	314,366
都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）	615,250	97,991	192,660	200,000
都市計画道路山手幹線整備事業	2,088,000	0	0	354,616
都市計画道路中筋山本線整備事業	4,053,700	0	0	338,406
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	158,000	0	0	151,980
（仮称）大堀川公園整備事業	166,013	0	0	121,946
新老人福祉センター・大型児童センター取得事業	1,594,626	510,933	42,578	1,021,863
宝塚駅前駐車場用地借上料	1,717,916	681,594	34,543	1,001,779
ごみ焼却施設集中監視制御装置借上料	565,250	78,716	37,784	261,337
基幹系システム更新	2,958,012	199,851	23,931	6,027
住民基本台帳システム借上料	570,000	18,924	113,543	435,246
ファイルサーバ機器更新事業	60,890	0	8,925	50,575
サーバ統合化基盤構築事業	300,000	0	0	268,830
山手地域内バス購入費助成金	43,704	29,136	14,568	0
健康管理システム更新事業	83,721	0	0	51,458
市道1509号線（桃堂峠）改良工事費	183,180	0	146,933	36,247
中央公民館建設工事費	1,600,000	0	57,837	1,319,110
長尾中学校屋内運動場改築事業	383,786	0	0	383,786

債務保証または損失補償に係るもの

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H26年度以前 の支出額	H27年度 支出額	H28年度以降 の支出予定額
宝塚市土地開発公社事業資金に係る債務保証	11,984,425	0	0	0
兵庫県信用保証協会が保証したあっせん融資に係る損失補償	328,000	149,917	0	0
社会福祉法人阪神福祉事業団の借入金に係る損失補償	127,565	0	0	0

その他

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H26年度以前 の支出額	H27年度 支出額	H28年度以降 の支出予定額
平成26年8月豪雨災害対策被災者生活復興資金貸付金利子補給分担金	1,500	0	500	1,000
知的障害者居住施設建設資金	170,000	122,332	2,887	8,484
知的障害者通所施設建設資金	33,883	18,319	1,627	12,937
身体障害者通所施設改築資金	70,461	32,738	3,188	27,372
花屋敷栄光園建設資金	907,178	652,042	28,091	82,643
西谷ニアコミュニティ建設資金	578,220	411,061	19,294	0
愛和苑建設等資金（保育所・児童館）	559,972	89,488	5,454	20,864
愛和苑建設等資金（特養）		271,163	16,545	63,310
パラホーム保育所建設資金	367,555	208,956	4,014	2
あひる保育園増改築資金	278,405	232,261	6,070	5,972
やまぼうし保育園建設資金	193,470	90,783	5,782	22,765
御殿山児童館建設資金	39,688	24,086	1,967	13,470
御殿山あゆみ保育園建設資金	83,719	51,809	4,205	26,608

(単位:千円)

項 目	債務負担行為 限度額	H26年度以前 の支出額	H27年度 支出額	H28年度以降 の支出予定額
社会福祉法人宝塚ひよこ福祉会の宝塚ひよこ保育園建設資金償還金補助事業	15,508	5,512	800	7,499
第2ブロック児童館建設資金償還金補助事業	41,143	11,075	2,030	23,856
第2ブロック保育所建設資金償還金補助事業	21,095	5,690	1,041	12,221
はなみずき保育園建設資金償還金補助事業	22,798	4,060	1,278	17,253
阪神北広域こども急病センター整備における借入金の償還に係る経費	協定に基づく金額を負担するものとする。	16,880	4,274	68,074
阪神北広域こども急病センター改修設計委託における借入金の償還に係る経費	協定に基づく金額を負担するものとする。	0	1	902
阪神北広域こども急病センター改修における借入金の償還に係る経費	協定に基づく金額を負担するものとする。	0	0	1,436
男女共同参画センター指定管理料	245,000	144,930	46,348	53,375
中山台コミュニティセンター指定管理料	58,501	0	0	57,695
地域利用施設光明会館、南口会館、美座会館、雲雀丘倶楽部、御殿山会館、高松会館及び未成集会所指定管理料	17,692	0	0	17,256
地域利用施設西谷会館、西谷児童館並びに西谷サービスセンター及び農業振興施設の共用部に係る指定管理料	141,891	0	0	78,125
共同利用施設長尾南会館、安倉会館、小浜会館、福井会館、小林会館、鹿塩会館、中筋会館、高司会館、美幸会館、山本台会館、売布会館、川面会館、松ガ丘会館、泉町会館、旭町会館、仁川会館、伊子志会館、御所の前会館、米谷会館、亀井会館、安倉西会館、山本野里会館、山本会館及び中山寺会館指定管理料	28,277	0	0	27,805
住民票の写し等コンビニ交付事業	50,925	0	0	39,155
文化施設及び文化創造館(宝塚音楽学校旧校舎)指定管理料	1,142,746	214,512	209,304	718,930
国際・文化センター指定管理料	235,479	92,198	41,495	101,786
身体障害者支援センター及び安倉児童館指定管理料	1,082,567	426,989	228,028	427,550
総合福祉センター指定管理料	196,361	0	0	196,361
老人福祉センター及び大型児童センター指定管理料	431,343	0	0	431,343
高司児童館指定管理料	98,330	39,183	19,627	39,254
山本山手子ども館、ひばり子ども館及び中山台子ども館指定管理料	110,000	0	22,000	88,000
勤労市民センター及び未広駐車場指定管理料	12,815	0	1,955	10,860
農業振興施設指定管理料	7,141	0	0	7,141
宝塚園芸振興センター指定管理料	67,871	0	0	67,871
長谷牡丹園指定管理料	27,199	0	0	27,199
市営住宅指定管理料	815,855	161,083	140,868	483,249
スポーツ施設指定管理料	580,011	103,630	98,822	377,559
花屋敷グラウンド指定管理料	36,000	6,300	14,410	15,290
自転車等駐車場、武田尾駅前駐車場及び宝塚駅前駐車場指定管理料	1,055,000	638,135	219,299	197,566
市民税賦課収納システム更新事業	1,260,804	0	0	784,975
焼却炉運転業務委託料	881,215	245,786	124,624	249,289
プラスチック類選別等処理業務委託料	486,000	0	0	383,292
スポーツセンターESCOサービス料	156,090	50,850	10,402	90,431
学校給食費公会計化事業	81,265	0	0	76,390
小学校プール開放事業監視員業務委託料	10,000	0	0	10,000

5 繰越事業について（平成28年度への繰越事業）

継続費

（単位：円）

事業名	会計	款	項	予算現額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
財産管理事業（市庁舎給排水衛生設備改修）	一般	2 総務費	1 総務管理費	94,125,000	94,125,000	0	0	0	70,500,000	0	23,625,000
継続費通次繰越 合計 ①					94,125,000	0	0	0	70,500,000	0	23,625,000

<継続費>

履行に数年度を要するものについて、予算の定めるところにより、その経費の総額及び年割額を定め、数年度にわたって支出することができる経費。

繰越明許費

（単位：円）

事業名	会計	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
財政事務事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	4,819,000	4,818,392	0	0	0	0	0	4,818,392
情報ネットワークシステム管理事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	49,800,000	48,072,000	0	22,200,000	0	22,200,000	0	3,672,000
財産管理事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	48,990,000	48,990,000	0	0	0	44,000,000	0	4,990,000
新名神高速道路利活用等地域活性化推進事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	11,070,000	11,070,000	0	10,556,000	0	0	0	514,000
NTN株式会社宝塚製作所跡地利活用検討事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	4,000,000	4,000,000	0	0	0	0	0	4,000,000
花屋敷グラウンド周辺整備事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	3,000,000	3,000,000	0	0	0	0	0	3,000,000
北部振興企画事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	1,500,000	1,500,000	0	1,430,000	0	0	0	70,000
バス交通対策事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	4,000,000	4,000,000	0	3,814,000	0	0	0	186,000
くらんど人権文化センター整備事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	9,424,000	9,424,000	0	0	0	0	0	9,424,000
自立支援事業	一般	3 民生費	1 社会福祉費	33,000,000	25,632,240	0	2,594,000	0	0	0	23,038,240
臨時福祉給付金等給付事業	一般	3 民生費	1 社会福祉費	51,788,000	51,538,000	0	51,788,000	0	0	0	△ 250,000
自然休養村運営事業	一般	6 農林業費	1 農林業費	1,850,000	1,850,000	0	1,764,000	0	0	0	86,000
長谷牡丹園管理運営事業	一般	6 農林業費	1 農林業費	6,000,000	6,000,000	0	5,722,000	0	0	0	278,000
ダリアで彩る花のまちづくり事業	一般	6 農林業費	1 農林業費	6,000,000	6,000,000	0	5,721,000	0	0	0	279,000
観光農業施設等駐車場整備事業	一般	6 農林業費	1 農林業費	4,000,000	4,000,000	0	3,814,000	0	0	0	186,000
商工振興事業	一般	7 商工費	1 商工費	8,500,000	8,500,000	0	8,105,000	0	0	0	395,000
新事業創出総合支援事業	一般	7 商工費	1 商工費	3,000,000	3,000,000	0	2,861,000	0	0	0	139,000
宝塚ブランド発信事業	一般	7 商工費	1 商工費	1,000,000	1,000,000	0	954,000	0	0	0	46,000
観光振興・宣伝事業	一般	7 商工費	1 商工費	27,198,000	25,198,000	0	24,028,000	0	0	0	1,170,000
宝塚魅力体験事業	一般	7 商工費	1 商工費	648,000	648,000	0	618,000	0	0	0	30,000
海外誘客事業	一般	7 商工費	1 商工費	1,330,000	1,330,000	0	1,268,000	0	0	0	62,000
（仮称）宝塚北スマートインターチェンジ整備事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	148,610,000	146,945,120	0	42,748,000	0	31,400,000	0	72,797,120
都市計画道路・幹線市道連携計画策定事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	6,992,000	6,991,960	0	0	0	0	0	6,991,960
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	7,288,000	7,287,840	0	0	0	0	0	7,287,840
道路維持事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	74,919,000	46,884,920	0	14,218,000	0	18,300,000	0	14,366,920
一般市道新設改良事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	189,405,000	187,521,760	0	58,201,000	0	106,300,000	0	23,020,760
橋りょう維持事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	76,780,000	56,321,200	0	27,368,000	0	22,800,000	0	6,153,200

(単位:円)

事業名	会計	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
普通河川治水事業	一般	8 土木費	3 河川費	15,617,000	12,777,075	0	0	0	5,700,000	0	7,077,075
荒神川都市基盤河川改修事業	一般	8 土木費	3 河川費	25,410,000	19,320,000	0	3,598,000	3,598,000	8,600,000	0	3,524,000
北部地域まちづくり基本構想策定事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	5,000,000	5,000,000	0	4,768,000	0	0	0	232,000
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	一般	8 土木費	4 都市計画費	216,176,000	213,453,000	0	87,906,500	0	0	0	125,546,500
既設公園整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	15,621,000	13,891,800	0	4,974,520	0	2,200,000	0	6,717,280
消防車両整備事業	一般	9 消防費	1 消防費	34,120,000	34,120,000	20,000,000	0	0	10,500,000	0	3,620,000
小学校施設整備事業	一般	10 教育費	2 小学校費	479,280,000	308,459,000	0	48,575,000	0	259,500,000	0	384,000
中学校施設整備事業	一般	10 教育費	3 中学校費	254,495,000	120,345,000	0	24,542,000	0	95,700,000	0	103,000
長尾中学校屋内運動場改築事業	一般	10 教育費	3 中学校費	14,256,000	13,924,680	0	0	0	0	0	13,924,680
中央公民館整備事業	一般	10 教育費	6 社会教育費	34,110,000	34,110,000	0	9,315,000	0	12,500,000	0	12,295,000
宝塚自然の家活用推進事業	一般	10 教育費	6 社会教育費	4,800,000	4,800,000	0	4,577,000	0	0	0	223,000
繰越明許費 合計 ②					1,501,723,987	20,000,000	478,028,020	3,598,000	639,700,000	0	360,397,967

<繰越明許費>

予算成立後の事由により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り、繰り越して使用することができる経費。

事故繰越し

(単位:円)

事業名	会計	款	項	支出負担行為額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
私立保育所誘致整備事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	300,804,000	125,038,000	0	111,145,000	0	0	0	13,893,000
生活保護適正実施推進事業	一般	3 民生費	4 生活保護費	5,292,000	2,592,000	0	1,114,000	0	0	0	1,478,000
一般市道新設改良事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	45,447,252	21,064,741	0	0	0	18,500,000	0	2,564,741
農林施設災害復旧事業	一般	11 災害復旧費	1 農林施設災害復旧費	57,112,400	17,082,040	0	0	7,451,084	4,700,000	0	4,930,956
河川等施設災害復旧事業	一般	11 災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	2,484,000	2,484,000	0	0	0	0	0	2,484,000
事故繰越し 合計 ③					168,260,781	0	112,259,000	7,451,084	23,200,000	0	25,350,697
総合計 ① + ② + ③					1,764,109,768	20,000,000	590,287,020	11,049,084	733,400,000	0	409,373,664

<事故繰越し>

年度内に契約をし、避けがたい事故のため、年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して執行すること。

(参考) 都市計画税、入湯税充当の状況

(単位:千円)

都市計画税充当事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成27年度事業	2,339,006	683,101	657,100	192,849	805,956
街路事業	393,160	117,057	78,000	44,358	153,745
県施行都市計画道路等整備負担金事業(宝塚平井線・尼崎宝塚線)	112,058	0	0	0	112,058
都市計画道路荒地西山線	281,102	117,057	78,000	44,358	41,687
公園事業	1,518,579	566,044	575,800	148,491	228,244
末広中央公園用地償還金	67,813	0	0	0	67,813
宝塚ガーデンフィールズ跡地利活用検討事業	1,450,766	566,044	575,800	148,491	160,431
下水道事業	396,353	0	0	0	396,353
公共下水道事業(繰出相当分)	396,353	0	0	0	396,353
土地区画整理事業	30,914	0	3,300	0	27,614
中筋JR北区画整理事業	30,914	0	3,300	0	27,614
地方債償還金	2,442,766	0	0	0	2,442,766
土木債(街路)	323,601	0	0	0	323,601
土木債(公園)	282,050	0	0	0	282,050
土木債(区画)	179,105	0	0	0	179,105
土木債(再開発)	277,482	0	0	0	277,482
下水道事業債(繰出相当分)	1,380,528	0	0	0	1,380,528
合 計	4,781,772	683,101	657,100	192,849	3,248,722

平成27年度都市計画税収入額は、3,107,184千円。

(単位:千円)

入湯税充当事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生施設の整備	2,316	0	2,000	0	316
消防施設等の整備	7,441	0	0	2,700	4,741
観光振興	41,977	0	0	0	41,977
合 計	51,734	0	2,000	2,700	47,034

平成27年度入湯税収入額は、11,387千円。

(参考) 社会保障財源交付金充当の状況

(歳入)

社会保障財源交付金

1,659,723 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

40,913,649 千円

(単位:千円)

事業区分	経費	財源内訳					一般財源計	
		特定財源			一般財源			
		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源交付金	その他		
1	総合福祉	2,673,318	17,731	0	7,490	216,797	2,431,300	2,648,097
2	医療	9,196,319	1,474,927	0	215,497	614,499	6,891,396	7,505,895
3	介護・高齢者福祉	8,301,891	5,625,357	0	18,335	217,624	2,440,575	2,658,199
4	子ども・子育て	10,886,927	5,138,629	41,700	1,208,287	368,272	4,130,039	4,498,311
5	障害者福祉	5,250,255	3,228,046	0	172,730	151,415	1,698,064	1,849,479
6	就労促進	0	0	0	0	0	0	0
7	貧困・格差対策等	4,604,939	3,491,983	0	0	91,116	1,021,840	1,112,956
合計		40,913,649	18,976,673	41,700	1,622,339	1,659,723	18,613,214	20,272,937

(参考) 緊急防災・減災事業債を活用した事業

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳	
		地方債	一般財源
小学校施設耐震化事業	37,657	30,300	7,357
中学校施設耐震化事業	2,397	2,300	97
合計	40,054	32,600	7,454

*事業費等については緊急防災・減災事業債適用分のみ抜粋

Ⅲ 健全化判断比率の状況

1 健全化判断比率等について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体が、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定・公表することとされ、その1つでも早期健全化基準、財政再生基準を上回った場合は、それぞれ「財政健全化計画」、「財政再生計画」の策定が義務付けられ、早期に財政状況を是正することが求められます。

また、公営企業についても、資金不足比率を算定・公表することとされ、その比率が経営健全化基準を上回った公営企業は、「経営健全化計画」の策定が義務付けられています。

健全化判断比率等は、平成20年度決算から基準以上となった団体に対する計画策定の義務付けが適用されています。

<実質赤字比率>

標準財政規模(毎年安定して得ることのできる収入)に対する一般会計等の赤字の比率。

<連結実質赤字比率>

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。

<実質公債費比率>

市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。比率が高いほど収入の多くを地方債返済に使うことになり、地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。

<将来負担比率>

公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

<公営企業における資金不足比率>

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。

○各指標の算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(3か年平均)

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元金償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足の額}}{\text{事業の規模}}$$

2 健全化判断比率等の算定結果について

(単位:%)

		平成27年度決算 (速報値)	早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準
1	実質赤字比率	—	11.38	20.00
2	連結実質赤字比率	—	16.38	30.00
3	実質公債費比率	5.3	25.0	35.0
4	将来負担比率	43.0	350.0	
5	公営企業に おける資金不 足比率	水道	—	20.0
		下水道	—	20.0
		病院	2.7	20.0

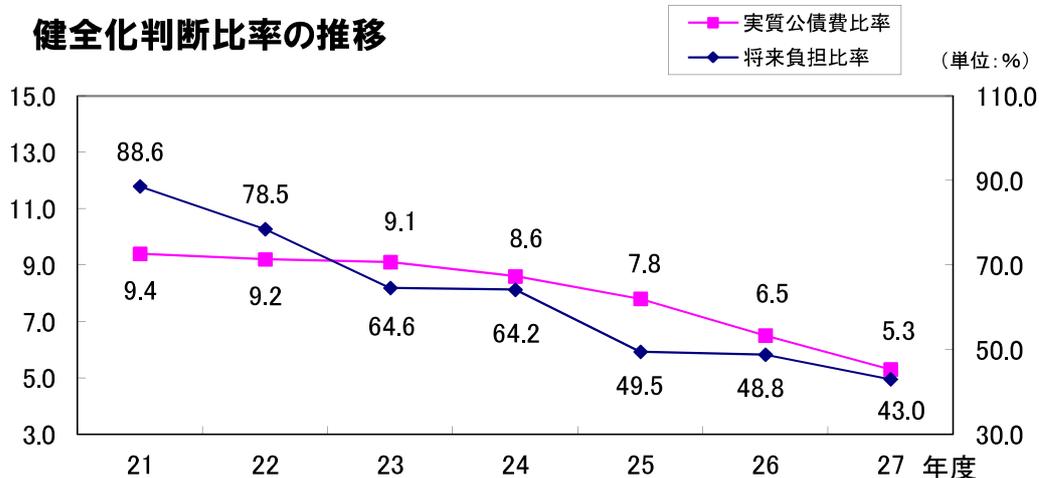
※実質赤字比率、連結実質赤字比率並びに水道事業会計及び下水道事業会計における資金不足比率は、赤字及び資金不足がないため「—」と表示しています。

3 健全化判断比率の近隣市の状況

(単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
宝塚市	—	—	5.3	43.0
尼崎市	—	—	13.8	122.5
西宮市	—	—	4.7	33.9
伊丹市	—	—	8.4	14.3
芦屋市	—	—	5.5	121.6
川西市	—	—	12.2	113.8
三田市	—	—	8.9	2.1

健全化判断比率の推移



IV 普通会計決算の状況

1 市債と基金の状況

(1) 市債残高の状況

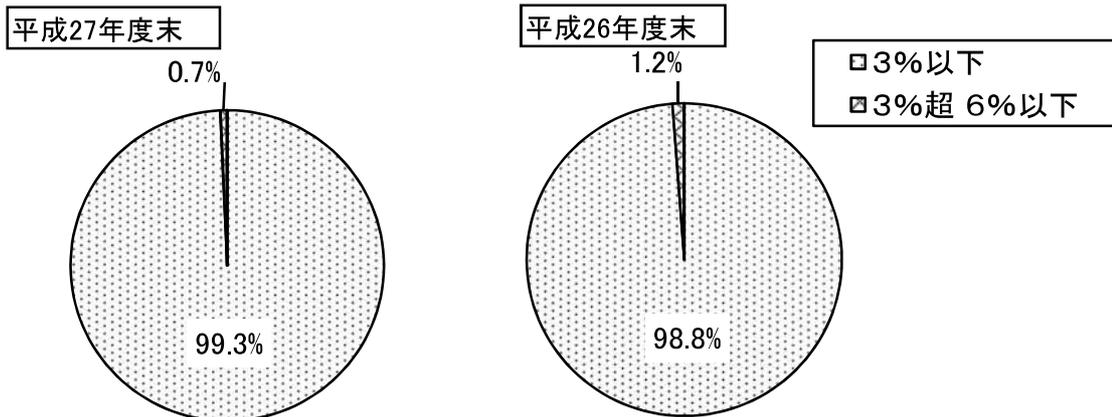
市の借金にあたる市債は、財政上の収入と支出との年度間調整や住民負担の世代間の公平を確保するための調整を目的に発行するものです。その市債残高については、震災関連事業の影響もあり、平成11年度末の約968億円が過去最高となり、以降徐々に減少傾向にあり平成27年度は、前年度より7.4億円減少し約736.7億円となりました。市民一人当たりの残高は約31万5千円となっています。また、利率では3%超の残高の構成比が減っています。

平成27年度末借入先別利率別市債残高

(単位:千円、%)

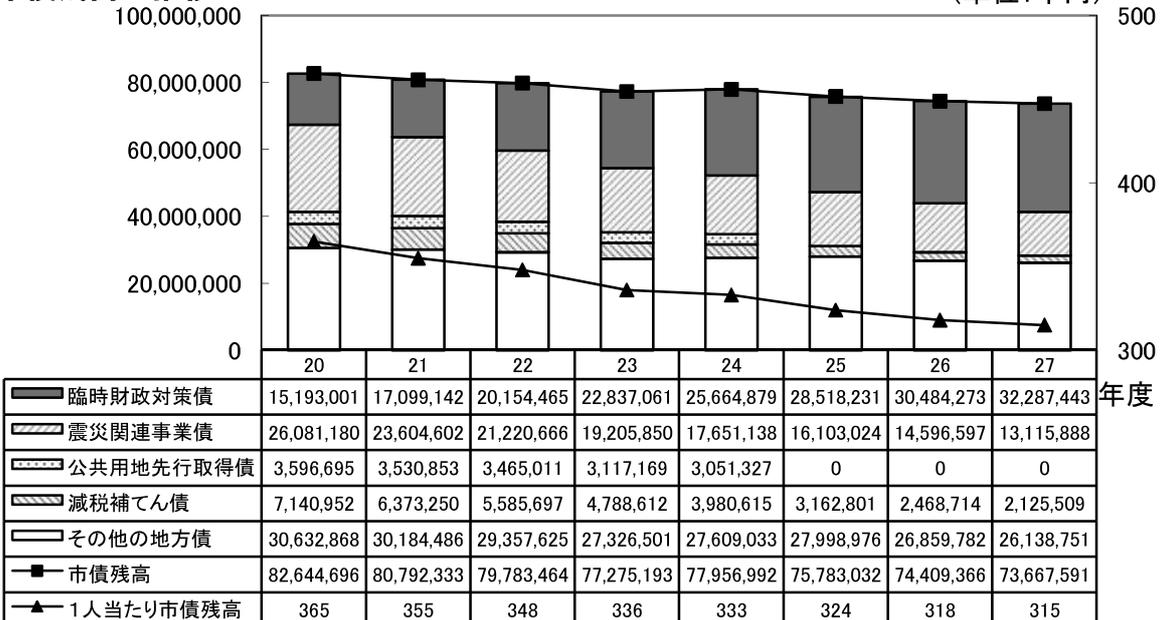
	3%以下(A)		3%超(B)		残高合計 (A+B)
	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	30,259,634	41.4	44,597	8.1	30,304,231
旧日本郵政公社	12,011,462	16.4	507,357	91.9	12,518,819
地方公共団体金融機構	14,939,960	20.5	0	0.0	14,939,960
市中銀行	14,060,865	19.2	0	0.0	14,060,865
職員共済組合等	451,376	0.6	0	0.0	451,376
その他	1,392,340	1.9	0	0.0	1,392,340
合計	73,115,637	100.0	551,954	100.0	73,667,591

利率別市債残高の構成比



市債残高の推移

(単位:千円)



(2) 基金の状況

家庭では、将来のために備え、「貯金」を行います、市でも同様に「基金」という貯金を行い将来の需要に備えています。

平成27年度末基金残高の状況

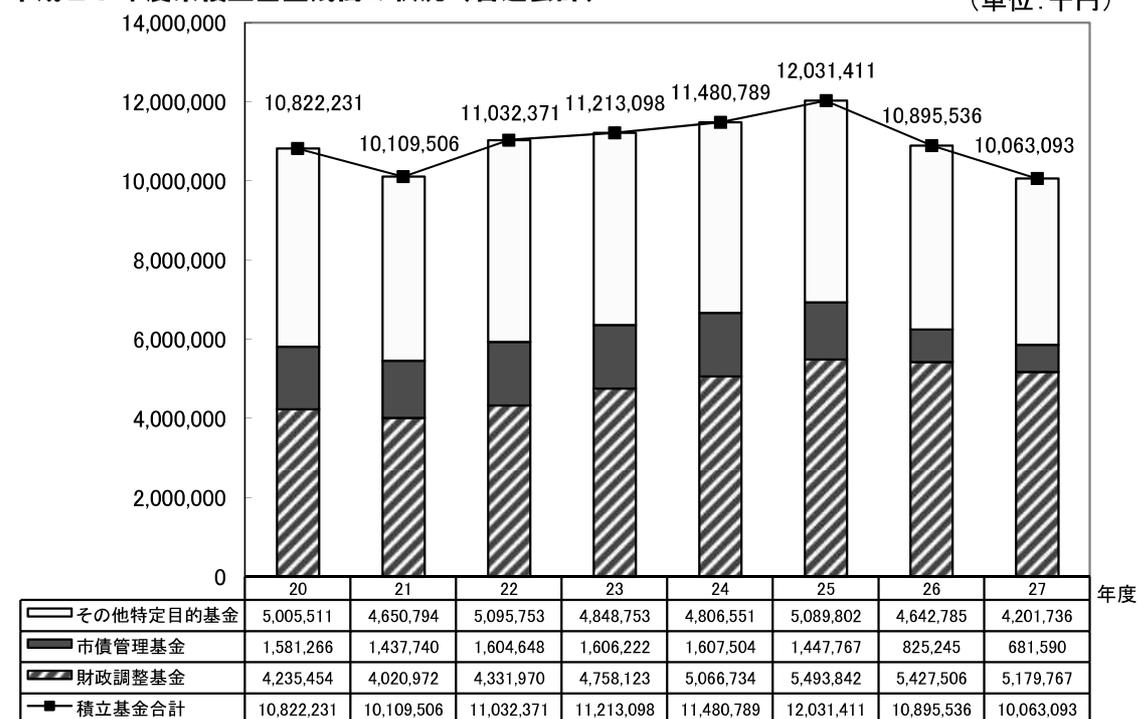
(単位:千円)

区分	H27年度末 残高 (A)	構成 比	H26年度末 残高 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %	基金類型	
積立基金 (普通会計)	財政調整基金	5,179,767	49.0	5,427,506	47.6	△ 247,739	△ 4.6	取崩し型
	市債管理基金	681,590	6.5	825,245	7.2	△ 143,655	△ 17.4	取崩し型
	福祉基金	42,735	0.4	41,886	0.4	849	2.0	取崩し型
	公共施設等整備保全基金	964,556	9.1	1,163,471	10.2	△ 198,915	△ 17.1	取崩し型
	都市開発基金	7,300	0.1	7,286	0.1	14	0.2	取崩し型
	長寿社会福祉基金	340,090	3.2	435,000	3.8	△ 94,910	△ 21.8	取崩し型
	交通災害遺児激励基金	18,887	0.2	18,917	0.2	△ 30	△ 0.2	取崩し型
	地域福祉活動振興基金	145,028	1.4	152,293	1.3	△ 7,265	△ 4.8	取崩し型
	緑化基金	332,159	3.1	332,836	2.9	△ 677	△ 0.2	取崩し型
	暴力団対策基金	46,901	0.4	47,413	0.4	△ 512	△ 1.1	取崩し型
	再生可能エネルギー基金	25,142	0.2	26,411	0.2	△ 1,269	△ 4.8	取崩し型
	新ごみ処理施設建設基金	928,584	8.8	842,532	7.4	86,052	10.2	取崩し型
	松本・土井アイリン海外留学助成基金	48,485	0.5	57,375	0.5	△ 8,890	△ 15.5	取崩し型
	職員能力開発基金	39,207	0.4	39,631	0.4	△ 424	△ 1.1	取崩し型
	子ども未来基金	629,978	6.0	925,835	8.1	△ 295,857	△ 32.0	取崩し型
	ふるさとまちづくり基金	86,687	0.8	11,009	0.1	75,678	687.4	取崩し型
	平和基金	1,971	0.0	1,967	0.0	4	0.2	果実運用型
	養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	2,157	0.0	2,410	0.0	△ 253	△ 10.5	取崩し型
	霊園管理基金	478,069	4.5	502,813	4.4	△ 24,744	△ 4.9	取崩し型
	奨学基金	63,800	0.6	33,700	0.3	30,100	89.3	取崩し型
小計	10,063,093	95.2	10,895,536	95.5	△ 832,443	△ 7.6		
定額運用基金	土地開発基金	500,000	4.7	500,000	4.4	0	0.0	定額運用基金
	援護資金貸付基金	7,348	0.1	7,348	0.1	0	0.0	定額運用基金
	小計	507,348	4.8	507,348	4.5	0	0.0	
合計	10,570,441	100.0	11,402,884	100.0	△ 832,443	△ 7.3		

※果実運用型は、基金から生じた利子を利用して事業を行っているものです。

平成27年度末積立基金残高の状況(普通会計)

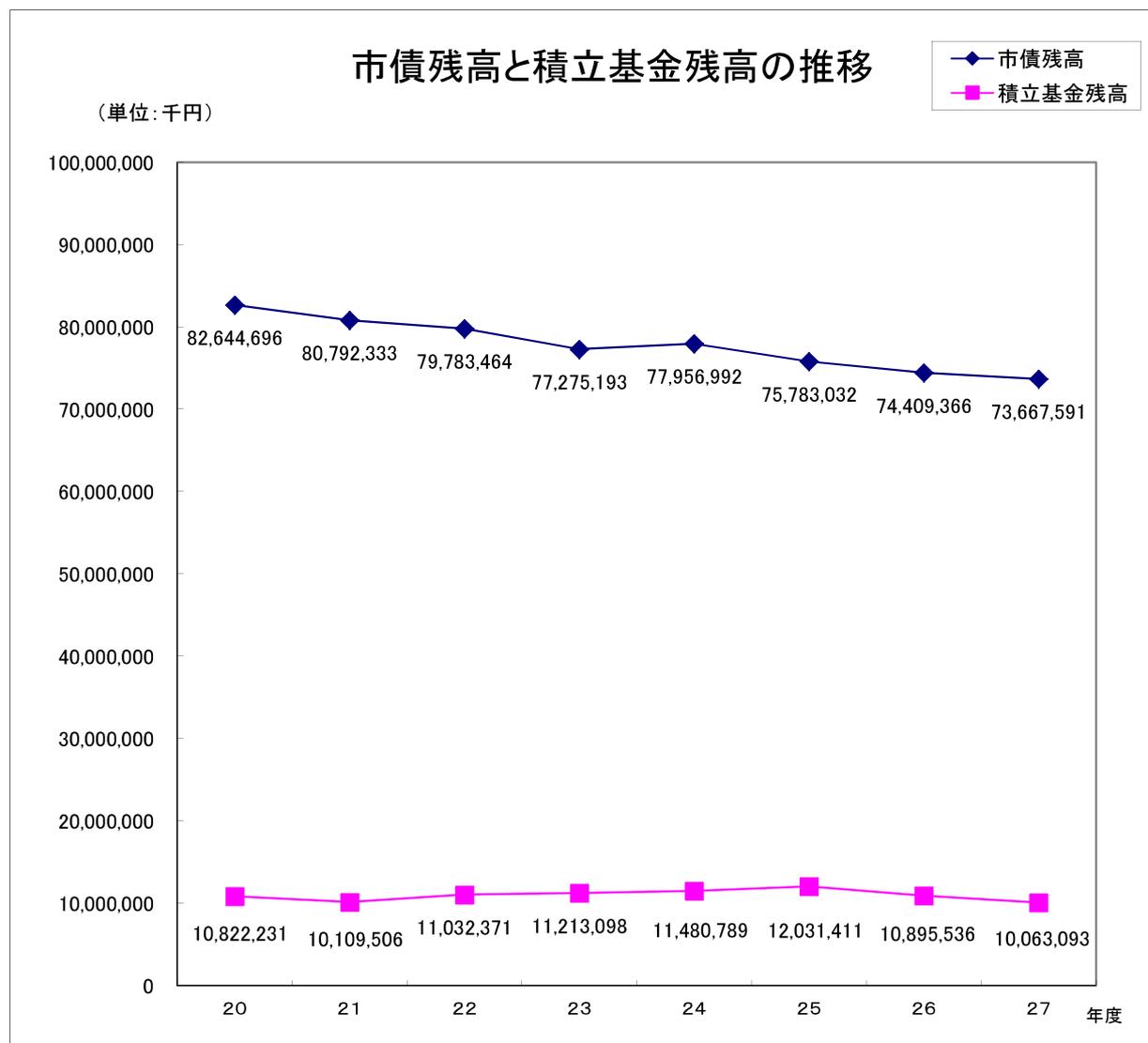
(単位:千円)



(3) 市債残高と積立基金残高の推移

(単位:千円)

年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市債残高	82,644,696	80,792,333	79,783,464	77,275,193	77,956,992	75,783,032	74,409,366	73,667,591
積立基金残高	10,822,231	10,109,506	11,032,371	11,213,098	11,480,789	12,031,411	10,895,536	10,063,093



2 経常収支比率

前年度と同率でした。その主な要因は、株式等譲渡所得割交付金や地方消費税交付金、諸収入等が増となったが、経常経費充当一般財源において扶助費、補助費等、繰出金等が増となったためです。

平成27年度の経常収支比率

$$43,460,599(\text{経常経費充当一般財源}) \div \{41,715,807(\text{経常一般財源収入}) + 3,395,859(\text{臨時財政対策債})\} \times 100 = 96.3$$

経常収支比率の状況

経常一般財源収入

(単位:千円)

区 分	H27決算額 (A)	構成比 %	H26決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)－(B)	増減率 %
市税	31,940,610	70.8	32,121,840	73.3	△ 181,230	△ 0.6
地方譲与税	430,822	1.0	409,336	0.9	21,486	5.2
利子割交付金	107,959	0.2	121,997	0.3	△ 14,038	△ 11.5
配当割交付金	347,949	0.8	450,690	1.0	△ 102,741	△ 22.8
株式等譲渡所得割交付金	342,973	0.8	245,357	0.6	97,616	39.8
地方消費税交付金	3,565,189	7.9	2,066,547	4.7	1,498,642	72.5
ゴルフ場利用税交付金	187,240	0.4	186,317	0.4	923	0.5
自動車取得税交付金	118,797	0.3	71,873	0.2	46,924	65.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金	20,995	0.0	21,407	0.0	△ 412	△ 1.9
地方特例交付金	154,513	0.3	163,296	0.4	△ 8,783	△ 5.4
地方交付税	3,781,586	8.4	3,821,207	8.7	△ 39,621	△ 1.0
交通安全対策特別交付金	31,059	0.1	29,890	0.1	1,169	3.9
使用料	408,635	0.9	403,190	0.9	5,445	1.4
財産収入	178,577	0.4	184,044	0.4	△ 5,467	△ 3.0
諸収入	98,903	0.2	10,958	0.0	87,945	802.6
小 計	41,715,807	92.5	40,307,949	91.9	1,407,858	3.5
臨時財政対策債	3,395,859	7.5	3,542,025	8.1	△ 146,166	△ 4.1
合 計	45,111,666	100.0	43,849,974	100.0	1,261,692	2.9

経常経費充当一般財源

(単位:千円)

区 分	H27決算額 (A)	構成比 %	H26決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)－(B)	増減率 %
人件費	13,143,355	30.2	12,870,616	30.5	272,739	2.1
物件費	6,746,269	15.5	6,513,211	15.4	233,058	3.6
維持補修費	257,771	0.6	299,137	0.7	△ 41,366	△ 13.8
扶助費	6,294,894	14.5	5,960,305	14.1	334,589	5.6
補助費等	5,169,646	11.9	4,222,683	10.0	946,963	22.4
公債費	6,543,792	15.1	7,338,742	17.4	△ 794,950	△ 10.8
投資及び出資・貸付金	4,661	0.0	0	0.0	4,661	皆増
繰出金	5,300,211	12.2	5,021,017	11.9	279,194	5.6
合 計	43,460,599	100.0	42,225,711	100.0	1,234,888	2.9

経常収支比率

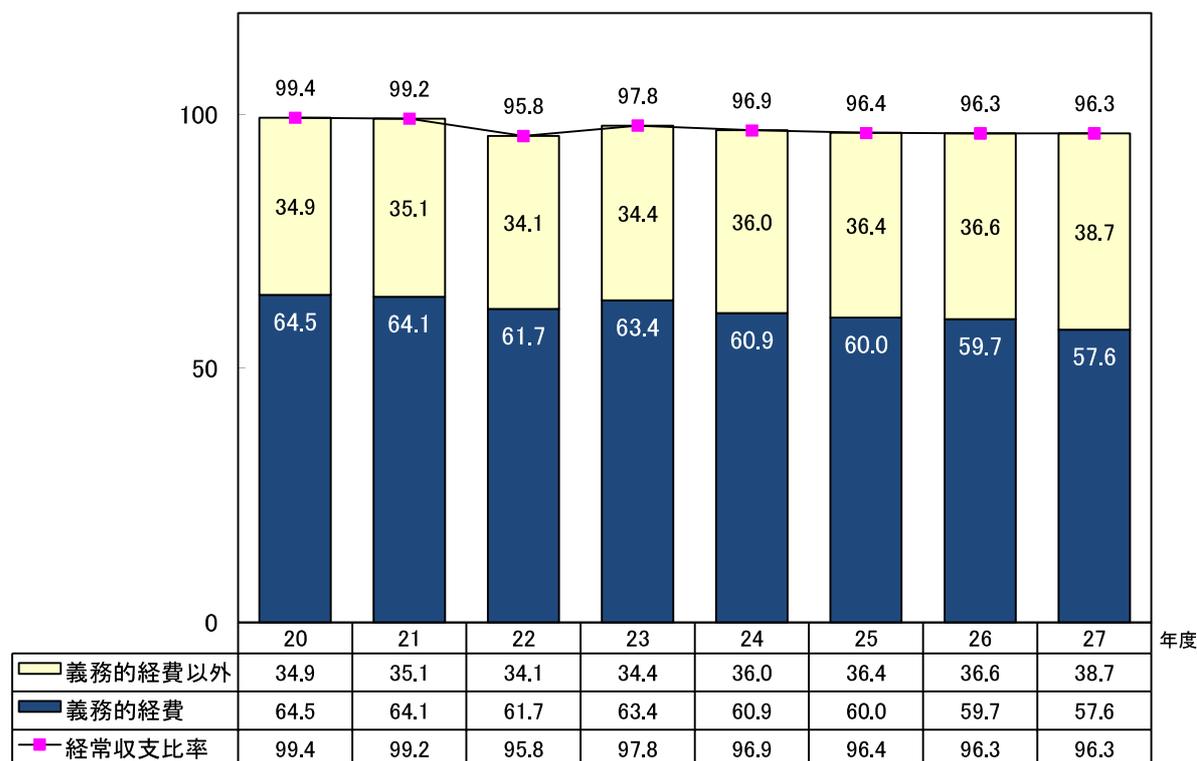
(単位: %)

年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収支比率	99.4	99.2	95.8	97.8	96.9	96.4	96.3	96.3
※	103.5	105.7	105.0	106.6	106.3	105.8	104.8	104.2

※下段の数値は、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。

経常収支比率の推移

(単位: %)



<経常収支比率>

財政構造の弾力を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費充当一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入(毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使える収入のこと。)及び臨時財政対策債がどの程度使われているかをみるものです。比率が小さいほど臨時の財政需要に充当できる財源が大きくなり財政構造が弾力的であるといえます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{(\text{経常一般財源収入} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

<普通会計>

個々の地方公共団体で、一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上、用いられる会計区分です。一般会計と特別会計の一部を合わせて普通会計としています。

本市の場合、特別会計宝塚すみれ墓苑事業費が含まれるなど、一般会計決算とは若干の違いがあります。

V 貸借対照表等による財政分析

1. 普通会計財務書類の作成方法等

(1) 作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

② 対象会計範囲

普通会計(一般会計及び宝塚すみれ墓苑事業費特別会計)を対象としています。

③ 対象年度

対象年度は平成 27 年度で、平成 28 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書等を用いて数値を算出しています。

(2) 貸借対照表についての説明

① 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として支出した金額を除く)を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、本市以外の団体に補助金又は負担金として本市が支出した金額については、本市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

② 売却可能資産

平成 27 年度末において、行政サービスの提供には活用されていないものの、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額も現金化するといくらになるのかという点から「売却可能価額」で評価し、計上しています。

③ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(5)漁港	50	(7)都市計画	
(1)庁舎等	50	(6)農業農村整備	20	ア街路	48
(2)その他	25	(7)海岸保全	30	イ都市下水道	20
2 民生費		(8)その他	25	ウ区画整理	40
(1)保育所	30	5 商工費	25	エ公園	40
(2)その他	25	6 土木費		オその他	25
3 衛生費	25	(1)道路	48	(8)住宅	40
4 農林水産業費		(2)橋梁	60	(9)空港	25
(1)造林	25	(3)河川	49	7 消防費	
(2)林道	48	(4)砂防	50	(1)庁舎	50
(3)治山	30	(5)海岸保全	30	(2)その他	10
(4)砂防	50	(6)港湾	49	8 教育費	50
				9 その他	25

④ 退職手当組合積立金

本市が所属する、兵庫県市町村職員退職手当組合の平成 27 年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。

⑤ 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の額)のうち、長期延滞債権(当初調定年度が平成 26 年度以前のもの)計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能と見込まれる額については、回収不能見込額として計上しています。

⑥ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。

⑦ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない第三セクター等の損失補償債務及び土地開発公社にかかる将来負担額のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、将来負担比率の算定に含めたものを損失補償等引当金として計上しています。

⑧ 未払金

本市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」として計上しています。

⑨ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を「賞与引当金」として計上しています。

⑩ 公共資産等整備国県補助金等

普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産(用地取得費を除く)の減価償却に合わせて償却を行った後の額を計上しています。

⑪ 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

⑫ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

⑬ 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額の合計額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書についての説明

① 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別でそれぞれ表示しています。性質別コストは、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支的コスト」「4. その他のコスト」に大きく4分類しています。

② 退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の退職手当引当金残高と、前年度末の残高を当年度と同様の方法(当年度退職者に対する引当額を除く)で算定した残高との差額を計上しています。

また、兵庫県市町村職員退職手当組合の資産のうち、本市の持分に相当する額の当年度末残高と前年度末残高との差額についても、退職手当引当金繰入等として計上しています。

③ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

④ 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

(4) 純資産変動計算書についての説明

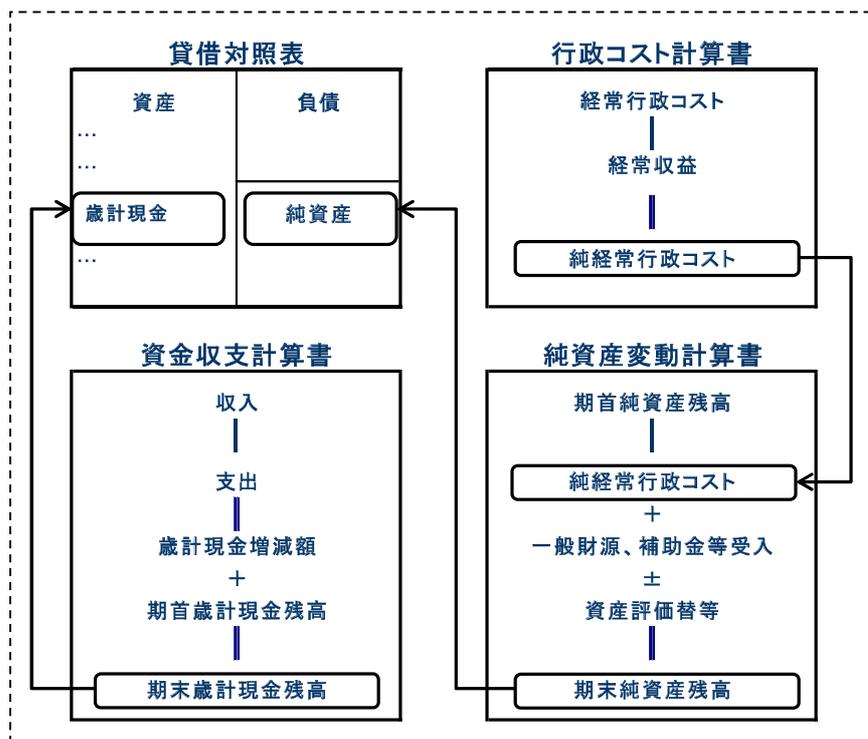
純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

(5) 資金収支計算書についての説明

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備による支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

(注)各表の金額は、いずれも表示単位未満の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

【参考】財務書類4表の関係図



2. 普通会計財務書類の要旨

(1) 普通会計貸借対照表の要旨

貸借対照表は、本市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示したもので、資産総額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<普通会計貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)

【資産の部】	平成26年度	平成27年度	前年比	【負債の部】	平成26年度	平成27年度	前年比
1. 公共資産	355,899	353,836	△2,063	1. 固定負債	83,167	82,579	△588
(1)有形固定資産	355,836	353,773	△2,063	(1)地方債	68,720	67,269	△1,451
(2)売却可能資産	63	63	—	(2)長期未払金	3,293	3,010	△283
2. 投資等	16,039	16,486	447	(3)退職手当引当金	10,106	9,684	△422
(1)投資及び出資金	7,925	7,925	—	(4)損失補償等引当金	1,048	2,615	1,567
(2)貸付金	264	791	527	2. 流動負債	7,595	7,999	404
(3)基金等	5,671	5,912	241	(1)翌年度償還予定地方債	5,859	6,398	539
(4)長期延滞債権	2,768	2,754	△14	(2)短期借入金	—	—	—
(5)回収不能見込額	△589	△896	△307	(3)未払金	282	283	1
3. 流動資産	8,052	7,466	△586	(4)翌年度支払退職手当	666	534	△132
(1)現金預金	7,566	7,101	△465	(5)賞与引当金	788	784	△4
(2)未収金 (回収不能見込額控除後)	486	365	△121	負債合計	90,762	90,578	△184
				【純資産の部】			
				純資産合計	289,228	287,210	△2,018
資産合計	379,990	377,788	△2,202	負債及び純資産合計	379,990	377,788	△2,202

(注)各表の金額は、いずれも表示単位未満の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

用語説明

<p>【資産の部】・・・本市が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)」と、将来、本市に資金流入をもたらす「売却可能資産」「投資等」「流動資産」があります。</p> <p>【公共資産】・・・道路や公園などのインフラ資産や、学校や公民館等の施設など、住民サービスを提供するための「有形固定資産」と、将来にわたって行政目的のために使用しないなど、売却が予定されている資産や遊休資産である「売却可能資産」を計上しています。</p> <p>【投資等】・・・公社等への出資金や貸付金、すぐに使う予定のない預金等の資産を計上しています。目的が決まっています、将来資金が必要となる時に使うために保有している預金等を「基金」として計上しています。</p> <p>【流動資産】・・・現金、必要に応じてすぐに使える預金、税金等の未収金を計上しています。</p>	<p>【負債の部】・・・負債は将来支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。支払の時期が1年超の「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分していません。</p> <p>【地方債】・・・本市が負っている借金です。</p> <p>【退職手当引当金】・・・年度末において、在籍する職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額です。</p> <p>【純資産の部】・・・資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は過去又は現世代の負担分であるといえます。</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

普通会計の平成27年度末の資産総額は3,778億円です。その内訳は、公共資産が3,538億円、投資等が165億円、流動資産が75億円となっています。

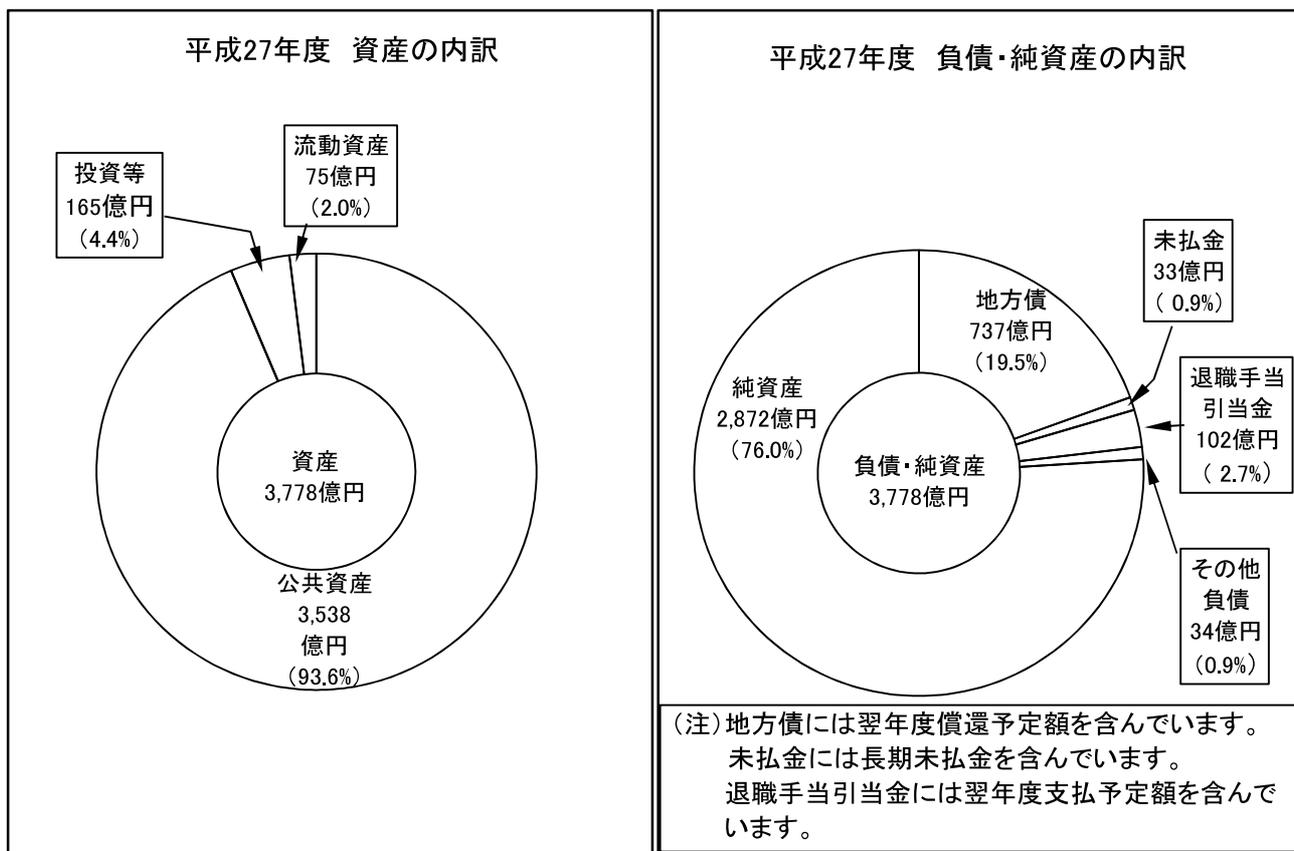
前年度との比較では、資産総額は22億円減少しています。主な減少理由は、減価償却が進んだことなどによる有形固定資産の減少21億円です。

一方、将来の市民が負担する負債総額は906億円で、固定負債が826億円、流動負債が80億円となっています。主な内容は、地方債残高が737億円(翌年度償還予定額を含む)、職員の退職手当支払いに対する備えが102億円(翌年度支払予定額を含む)、未払金33億円(長期未払金を含む)、翌年度の期末手当及び勤勉手当の支払いに対する備えである賞与引当金8億円などです。

前年度との比較では、負債総額は2億円減少しています。これは、損失補償等引当金が16億円増加した一方、地方債残高(翌年度償還予定額を含む)が9億円、退職手当引当金(翌年度支払予定額を含む)が6億円、未払金(長期未払金を含む)が3億円減少したためです。

この結果、資産と負債の差額であり、過去及び現世代の負担分(国・県の負担含む)を表す純資産の総額は2,872億円となり、前年度との比較では20億円減少しました。

<平成27年度の資産、負債及び純資産の内訳>



(2) 普通会計行政コスト計算書の要旨

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、社会保障給付等）と、行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

<普通会計行政コスト計算書（性質別）の要旨>

（単位：百万円）

	平成26年度		平成27年度		前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	
【経常行政コスト】	64,601	100.0%	66,768	100.0%	2,167
1. 人にかかるコスト	13,054	20.2%	13,485	20.2%	431
2. 物にかかるコスト	17,200	26.6%	17,257	25.8%	57
3. 移転支出的なコスト	32,909	51.0%	34,646	51.9%	1,737
4. その他のコスト	1,438	2.2%	1,380	2.1%	△58
【経常収益】	3,848		3,993		145
【純経常行政コスト】	60,753		62,775		2,022

用語説明

【人にかかるコスト】・・・職員の給料や議員の報酬から当年度の退職手当負担金を除いた人件費や、当年度に新たに退職手当引当金として繰り入れた退職手当引当金繰入額、翌年度に支払うことが予定されている期末手当・勤勉手当のうち、当年度の負担相当額である賞与引当金繰入額を計上しています。

【物にかかるコスト】・・・消耗品費や委託料等の物件費、公共用施設の維持管理に要する費用である維持補修費、有形固定資産の減価償却相当額である減価償却費を計上しています。

【移転支出的なコスト】・・・生活保護や保育所の運営、医療費助成等の社会保障給付、各種団体に対する補助金、国民健康保険会計や公営企業等の他会計への支出額、他団体に支出した補助金、負担金により、本市の外に資産が形成される場合の額を計上しています。

【その他のコスト】・・・市の借金にかかる利子の支払である支払利息、市税の未収金等の回収不能見込額の増加部分である回収不能見込計上額を計上しています。

【経常収益】・・・使用料・手数料、分担金、負担金などの受益者の負担により、行政コストが賄われた金額を計上しています。

平成 27 年度の経常行政コストは 668 億円で、その内訳は「人にかかるコスト」が 135 億円、「物にかかるコスト」が 173 億円、「移転支出的なコスト」が 346 億円、「その他のコスト」が 14 億円となっています。このうち、受益者負担で賄われた使用料等の経常収益は 40 億円であり、純経常行政コストは 628 億円となっています。

前年度との比較では、社会保障給付等による移転支出的なコストの増加 17 億円等により、純経常行政コストは 20 億円増加しています。

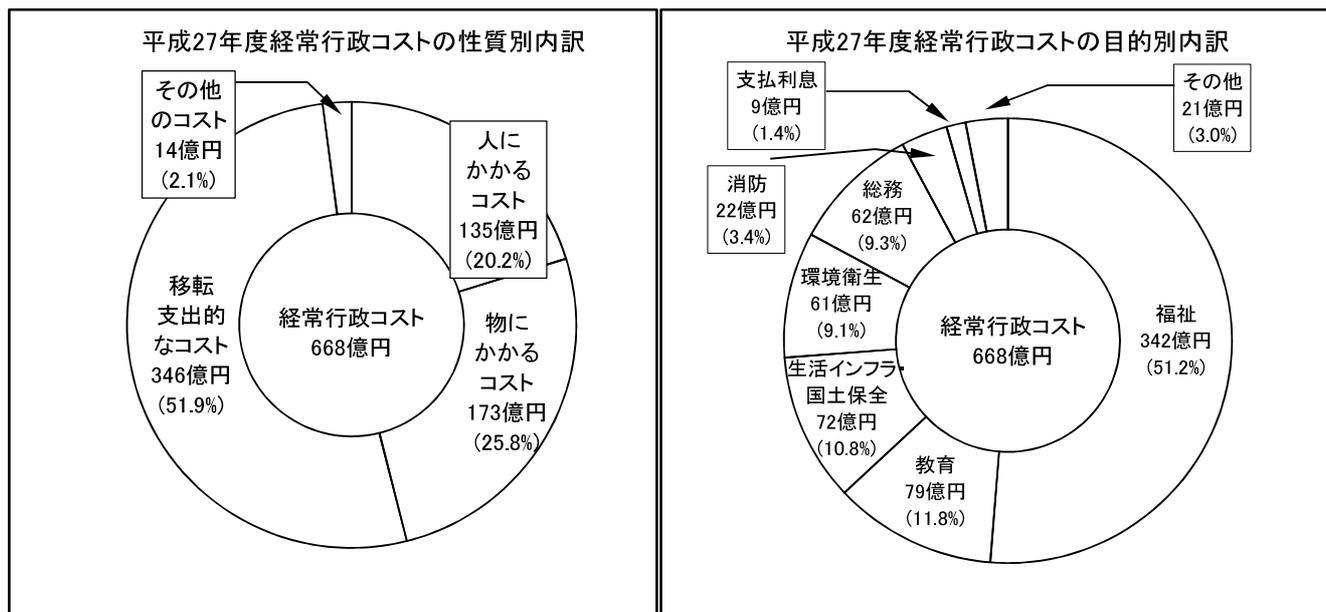
< 普通会計行政コスト計算書(目的別)の要旨 >

(単位:百万円)

行政目的	平成26年度		平成27年度		前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	
【経常行政コスト】	64,601	100.0%	66,768	100.0%	2,167
生活インフラ・国土保全	7,596	11.8%	7,178	10.8%	△418
教育	7,803	12.1%	7,862	11.8%	59
福祉	32,153	49.8%	34,222	51.3%	2,069
環境衛生	6,104	9.4%	6,106	9.1%	2
産業振興	886	1.4%	1,064	1.6%	178
消防	2,380	3.7%	2,244	3.4%	△136
総務	5,752	8.9%	6,201	9.3%	449
議会	489	0.7%	509	0.7%	20
支払利息	1,044	1.6%	933	1.4%	△111
回収不能見込計上額	394	0.6%	447	0.7%	53
その他	—	—	0	0.0%	0

次に、経常行政コストを行政目的別に把握すると、高齢者福祉・医療・保育などの福祉分野にかかるコストが 342 億円(51.3%)と最も大きく、次いで学校・図書館などの教育分野 79 億円(11.8%)、道路や都市計画などの生活インフラ・国土保全分野 72 億円(10.8%)、環境衛生分野 61 億円(9.1%)となっています。

<平成27年度の経常行政コストの性質別・目的別内訳>



(3) 普通会計純資産変動計算書の要旨

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が期首と期末とを比較してどのような要因で変動したかを示すもので、過去及び現世代の負担分(国・県の負担含む)に係る当年度の増減を把握することができません。

<普通会計純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	前年比
期首純資産残高	296,700	289,228	△7,472
純経常行政コスト	△60,753	△62,775	△2,022
一般財源	44,432	45,322	890
地方税	35,296	35,051	△245
地方交付税	4,271	4,192	△79
その他行政コスト充当財源	4,865	6,079	1,214
補助金等	15,079	17,031	1,952
臨時損益	△6,229	△1,596	4,633
災害復旧事業費	△164	△132	32
公共資産除売却損益	155	104	△51
投資損失引当金繰入	△6,013	—	6,013
損失補償等引当金繰入	△207	△1,567	△1,360
資産評価差額	—	—	—
期末純資産残高	289,228	287,210	△2,018

用語説明

【一般財源】・・・受益者負担以外の財源である、地方税、地方交付税、地方譲与税や利子割交付金等のその他行政コスト充当財源を計上しています。

【臨時損益】・・・経常的ではない特別な理由に基づく損益を計上しています。

【資産評価差額】・・・「売却可能資産」の時価評価に伴う評価差額を計上しています。

平成 27 年度の 1 年間の行政サービスの提供に要した純経常行政コストは 628 億円であり、そのうち 351 億円は地方税、42 億円は地方交付税、170 億円は補助金等で賄われています。

その結果、期末純資産残高は前年度と比較すると、土地開発公社に対する損失補償等引当金繰入 16 億円などにより 20 億円減少しています。

(4) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる 3 つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3 つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備による支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

<普通会計資金収支計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	前年比
1. 経常的収支の部	11,456	10,498	△958
支出合計	△55,435	△58,598	△3,163
収入合計	66,891	69,096	2,205
2. 公共資産整備収支の部	△2,084	△1,953	131
支出合計	△5,830	△5,616	214
収入合計	3,746	3,664	△82
3. 投資・財務的収支の部	△9,624	△8,449	1,175
支出合計	△10,430	△9,141	1,289
収入合計	806	692	△114
当年度収支	△252	96	348
期首歳計現金残高	1,395	1,143	△252
期末歳計現金残高	1,143	1,240	97

用語説明

【経常的収支の部】・・・日常の行政サービスに必要な支出である職員の給料(人件費)や消耗品の購入(物件費)、各種補助金(補助費など)などの経常的な支出と、その財源としての住民からの税金やその使い道が市に任されている収入(地方交付税など)、補助金、地方債などの経常的な収入を対応させて計上しています。

経常的収支額は一般的には黒字となり、経常的収支の部の資金余剰分が公共資産整備、地方債償還等に充当されます。

【公共資産整備収支の部】・・・公共資産整備にかかる支出と、国県補助金、地方債発行、基金取崩等の公共資産整備に充てた収入を対応させて計上しています。

【投資・財務的収支の部】・・・貸付金、基金積立、地方債の償還などの支出と、貸付金の回収、基金取崩等を対応させて計上しています。

平成 27 年度の経常的収支の部は 105 億円の収入超過となっており、この部分を社会資本の整備や地方債の償還等に充てられています。公共資産整備収支の部は、収入よりも支出の方が 20 億円多くなっており、投資・財務的収支の部は、地方債の償還等により収入よりも支出が 85 億円多くなっています。これらの活動の結果、平成 27 年度では、収入の方が支出よりも 1 億円多くなっています。

前年度との比較では、経常的支出合計は 32 億円増加しています。主な増加理由は、社会保障給付の増加 12 億円、他会計等への事務費等充当財源繰出支出の増加 11 億円です。また、投資・財務的支出合計は前年度との比較では、地方債償還金の減少 10 億円などにより 12 億円減少しています。

3. 財務書類に基づく財務分析

(1) 住民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書の他団体との比較は、人口規模等の違いにより、そのままでは困難ですが、住民一人当たりの数値を算出することで他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。

<住民一人当たり貸借対照表>

(単位:千円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成26年度
公共資産	1,522	1,513	1,246	3,929
投資等	69	70	56	186
流動資産	34	32	43	83
資産合計	1,625	1,615	1,345	4,198
地方債	319	315	320	562
退職手当引当金	46	44	36	63
その他負債	23	29	5	83
負債合計	388	387	361	708
純資産	1,237	1,228	983	3,490
負債・純資産合計	1,625	1,615	1,345	4,198
住民基本台帳人口(3月末)	233,776人	233,877人	201,454人	96,590人

注: 地方債及び退職手当引当金については流動負債・固定負債の合計金額です。

本市の平成 27 年度における住民一人当たりの公共資産は 1,513 千円であり、投資等及び流動資産を合わせた住民一人当たりの資産は 1,615 千円、将来負担を表す住民一人当たりの負債は 387 千円です。前年度と比べると、住民一人当たりの資産は 10 千円減少し、負債は 1 千円減少しています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代がこれまでに負担(国・県の負担含む)してきた割合を見ることができます。また、将来返済しなければならない地方債に着目すれば、公共資産を利用する将来世代が負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{純資産}}{\text{公共資産合計}} \times 100$
社会資本形成の将来世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$

(注)各表の金額は、いずれも表示単位未満の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

<社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成26年度
公共資産合計	355,899	353,836	250,945	379,491
純資産合計	289,228	287,210	198,105	337,095
地方債残高	74,579	73,668	64,472	54,287
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	81.3%	81.2%	78.9%	88.8%
社会資本形成の将来世代負担比率	21.0%	20.8%	25.7%	14.3%

本市の平成 27 年度における社会資本形成の過去及び現世代負担比率は 81.2%、将来世代負担比率は 20.8%となっています。前年度との比較では、過去及び現世代負担比率が 0.1%低下し、将来世代負担比率が 0.2%低下しています。

(3)有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより行政分野ごとの公共資産形成の特徴(施策重点化度合い)を把握することができます。

<有形固定資産の行政目的別割合>

(単位:百万円)

行政目的	宝塚市				伊丹市		芦屋市	
	平成26年度		平成27年度		平成26年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	215,045	60.4%	213,753	60.4%	131,643	52.5%	254,961	68.2%
②教育	89,306	25.1%	88,446	25.0%	78,101	31.2%	51,453	13.8%
③福祉	13,587	3.8%	13,305	3.8%	18,992	7.6%	3,587	1.0%
④環境衛生	11,921	3.4%	11,617	3.3%	3,994	1.6%	27,854	7.5%
⑤産業振興	4,017	1.1%	3,865	1.1%	2,343	0.9%	21	0.0%
⑥消防	5,024	1.4%	4,864	1.4%	2,217	0.9%	1,507	0.4%
⑦総務	16,936	4.8%	17,923	5.0%	13,301	5.3%	34,330	9.2%
有形固定資産合計	355,836	100.0%	353,773	100.0%	250,591	100.0%	373,713	100.0%

本市の平成 27 年度における有形固定資産の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全が 60.4%と高く、次いで教育の割合が 25.0%となっており、道路や公園などのインフラ整備や小中学校や社会教育施設などの整備に重点を置いてきたことが分かります。

(4)歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。なお、歳入規模に比して資産合計が極端に大きい場合は今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもありますので、必ずしも高ければ良いとは言えない指標である点に留意が必要です。

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

(注)歳入総額は資金収支計算書の各部の「収入合計」と「期首歳計現金残高」の合計

<歳入額対資産比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成26年度
資産合計	379,990	377,788	270,896	405,494
歳入総額	72,838	74,595	69,918	44,220
歳入額対資産比率	5.2年	5.1年	3.9年	9.2年

本市の平成 27 年度における歳入額対資産比率は 5.1 年となっており、前年度との比較では 0.1 年短くなっています。

(5)資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の年数が経過しているのか、すなわち資産の老朽化状態を把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} \times 100$$

<資産老朽化比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成26年度
償却資産取得価額	319,123	322,730	229,833	231,468
減価償却累計額	166,597	173,571	124,891	119,727
資産老朽化比率	52.2%	53.8%	54.3%	51.7%

本市の平成 27 年度における資産老朽化比率は 53.8%となっており、前年度との比較では 1.6%上昇しています。本市の資産老朽化比率を行政目的別に分析したものが次の表です。

<行政目的別の資産老朽化比率>

(単位:百万円)

行政目的	償却資産 取得価額 A	減価償却 累計額 B	資産老朽化 比率 B/A
①生活インフラ・国土保全	134,218	64,271	47.9%
②教育	110,114	50,646	46.0%
③福祉	12,566	9,487	75.5%
④環境衛生	28,516	23,457	82.3%
⑤産業振興	9,386	7,638	81.4%
⑥消防	7,407	5,366	72.4%
⑦総務	20,522	12,706	61.9%
合計	322,730	173,571	53.8%

行政目的区分の資産老朽化比率をみると、環境衛生が82.3%、産業振興が81.4%、福祉が75.5%、消防が72.4%と高くなっており、これらに関する施設で老朽化が進んでいることが分かります。

(6) 地方債の償還可能年数

地方自治体が負っている借金(地方債)を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方自治体が負っている借金を返済するには、何らかの形で資金(返済原資)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばならないため、返済原資としては経常的に獲得できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}}$$

<地方債の償還可能年数>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成26年度
地方債残高	74,579	73,668	64,472	54,287
①経常的収支額	11,456	10,498	13,818	12,011
②(控除)地方債発行額	3,611	3,452	4,176	1,301
③(控除)基金取崩額	1,694	1,194	386	2,833
返済原資(①-②-③)	6,151	5,852	9,256	7,877
地方債の償還可能年数	12.1年	12.6年	7.0年	6.9年

本市の平成 27 年度における地方債の償還可能年数は 12.6 年となっており、前年度との比較では 0.5 年長くなっています。

(7)住民一人当たり行政コスト

(1)では、住民一人当たりの貸借対照表をみましたが、行政コスト計算書を住民一人当たりの数値でみることにより、1 年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。

<住民一人当たり行政コスト計算書(性質別)>

(単位:千円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成26年度
1. 人にかかるコスト	56	58	56	77
2. 物にかかるコスト	74	74	67	127
3. 移転支出的なコスト	141	148	155	120
4. その他行政コスト	6	6	5	12
経常行政コスト合計	276	285	283	335
経常収益合計	16	17	13	22
(差引)純経常行政コスト	260	268	270	313
住民基本台帳人口(3月末)	233,776人	233,877人	201,454人	96,590人

本市において平成 27 年度では、行政サービスの提供に、住民一人当たり 285 千円かかっていることが分かります。性質別にみると、社会保障給付や特別会計(国保・介護など)への繰出金などの移転支出的なコストが 148 千円と最も大きく、次いで、物件費や減価償却費などの物にかかるコストが 74 千円、人件費などの人にかかるコストが 58 千円となっています。住民一人当たりの純経常行政コストは 268 千円であり、前年度との比較では 8 千円増加しています。

<住民一人当たり経常行政コストの内訳(目的別)>

(単位:千円)

項目	宝塚市				伊丹市		芦屋市	
	平成26年度		平成27年度		平成26年度		平成26年度	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
生活インフラ・国土保全	32	12.9%	31	10.8%	33	11.7%	68	20.2%
教育	33	12.6%	34	11.8%	37	13.0%	37	11.1%
福祉	138	47.4%	146	51.3%	141	49.8%	122	36.5%
環境衛生	26	10.1%	26	9.0%	27	9.4%	44	13.0%
産業振興	4	1.4%	5	1.6%	5	1.7%	1	0.4%
消防	10	3.7%	10	3.4%	11	3.8%	13	3.8%
総務	25	9.1%	27	9.3%	22	7.7%	32	9.6%
議会	2	0.8%	2	0.7%	3	0.9%	4	1.3%
支払利息	4	1.9%	4	1.4%	4	1.5%	11	3.4%
回収不能見込額	2	0.1%	2	0.7%	0	0.1%	0	0.1%
その他行政コスト	-	-	0	0.0%	1	0.3%	2	0.6%
経常行政コスト	276	100.0%	285	100.0%	283	100.0%	335	100.0%
住民基本台帳人口(3月末)	233,776人		233,877人		201,454人		96,590人	

本市の平成27年度における住民一人当たりの行政目的別のコストは、「福祉」にかかるコストが146千円(全体の51.3%)と最も大きく、次いで「教育」にかかるコストが34千円(全体の11.8%)、「生活インフラ・国土保全」にかかるコストが31千円(全体の10.8%)となっています。

(8) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

<受益者負担比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成26年度
経常収益	3,848	3,993	2,717	2,125
経常行政コスト	64,601	66,768	57,048	32,352
受益者負担比率	6.0%	6.0%	4.8%	6.6%

本市の平成27年度における受益者負担比率は6.0%であり、前年度との比較では増減はありません。

(9) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等(一般財源等)の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賅ったのかを把握することができます。比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しています。逆に、比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入(その他一般財源等)}} \times 100$$

<行政コスト対税収等比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成26年度
純経常行政コスト	60,753	62,775	54,332	30,227
①一般財源	44,432	45,322	40,630	27,480
(うち、地方税)	35,296	35,051	30,046	21,983
(うち、地方交付税)	4,271	4,192	5,233	2,309
②補助金等受入(その他一般財源等)	14,377	15,724	12,981	4,372
税収等合計(①+②)	58,809	61,046	53,611	31,852
行政コスト対税収等比率	103.3%	102.8%	101.3%	94.9%

本市の平成 27 年度における行政コスト対税収等比率は 102.8%となっており、前年度との比較では 0.5%低下しています。

(10) 行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率は、1 年間に行政サービスに要したコストが公共資産総額に対してどれぐらいの割合かを表した指標であり、次の計算式により算定したものです。

行政コスト対公共資産比率は、どれだけの社会資本でどれだけの行政サービスを実施しているかを示しています。行政コスト対公共資産比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるとも言えますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性もあります。逆に、行政コスト対公共資産比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているとも言えますが、社会資本整備の不足や老朽化が進展している可能性もあります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100$$

<行政コスト対公共資産比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成26年度
経常行政コスト	64,601	66,768	57,048	32,352
公共資産	355,899	353,836	250,945	379,491
行政コスト対公共資産比率	18.2%	18.9%	22.7%	8.5%

平成 27 年度における行政コスト対公共資産比率は 18.9%となっており、前年度との比較では 0.7%上昇しています。

(11) 基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	=	収入総額－地方債発行額－財政調整基金等取崩額－ 支出総額＋地方債元利償還額＋財政調整基金等積立額
-------------------------	---	-----------------------------------------------------

<基礎的財政収支>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成26年度
収入総額	71,443	73,451	68,221	43,307
地方債発行額	△ 5,764	△5,269	△7,100	△2,709
財政調整基金等取崩額	△ 1,084	△714	△337	△3,800
支出総額	△ 71,695	△73,355	△68,664	△43,054
地方債元利償還額	8,124	7,035	8,089	9,665
財政調整基金等積立額	375	153	554	1,143
基礎的財政収支	1,399	1,302	764	4,553

本市の平成 27 年度における基礎的財政収支は 13 億円のプラスとなっており、地方債発行額等を除く収入が地方債元利償還額等を除く支出額を上回った結果を表しています。前年度との比較では基礎的財政収支が 1 億円減少しています。

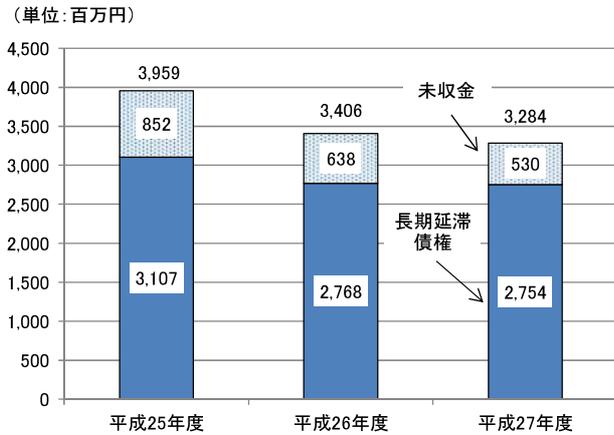
(12) 未収金・長期延滞債権の推移

貸借対照表に計上されている未収金や長期延滞債権は、地方税等の未納の額を示しています。

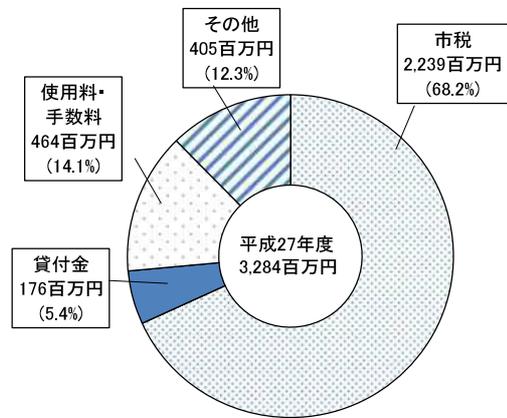
本市の平成 27 年度における未収金は 5 億円(回収不能見込額控除前)となっており、前年度との比較では 1 億円減少しています。本市の平成 27 年度における長期延滞債権は 28 億円となっており、前年度との比較では微減しています。

また、未収金に係る回収不能見込額は 2 億円となっており、前年度との比較では微増で、長期延滞債権に係る回収不能見込額は 9 億円となっており、前年度との比較では 3 億円増加しています。

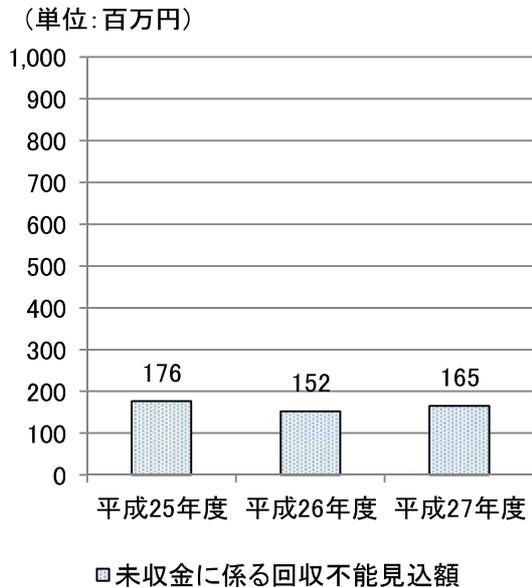
<未収金及び長期延滞債権の推移>



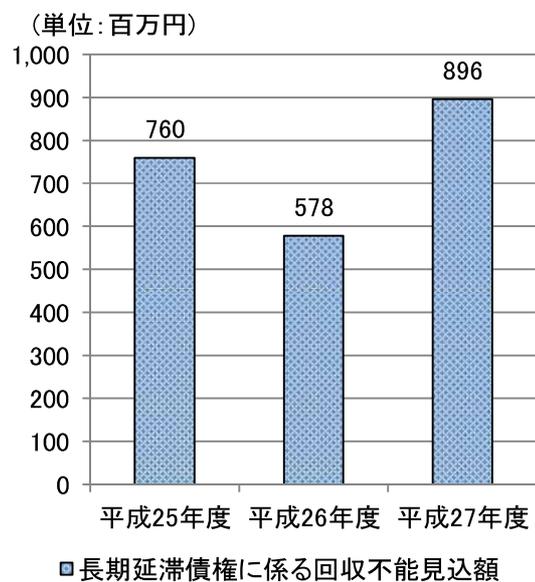
<平成 27 年度の未収金及び長期延滞債権の内訳>



<未収金に係る回収不能見込額の推移>



<長期延滞債権に係る回収不能見込額の推移>



用語説明

【未収金】・・・収入未済額のうち現年調定分の額を計上しています。すなわち、支払期日を超えた期間が1年以内の債権です。

【長期延滞債権】・・・収入未済額のうち過年度調定分の額を計上しています。すなわち、支払期日から1年を超えてもなお回収できていない債権です。

【回収不能見込額】・・・未収金や長期延滞債権のうち、回収できないと見込まれる額を計上しています。過去の不納欠損の発生率や個別債権ごとの回収可能性を考慮して算定します。

4. 連結財務書類作成方法等

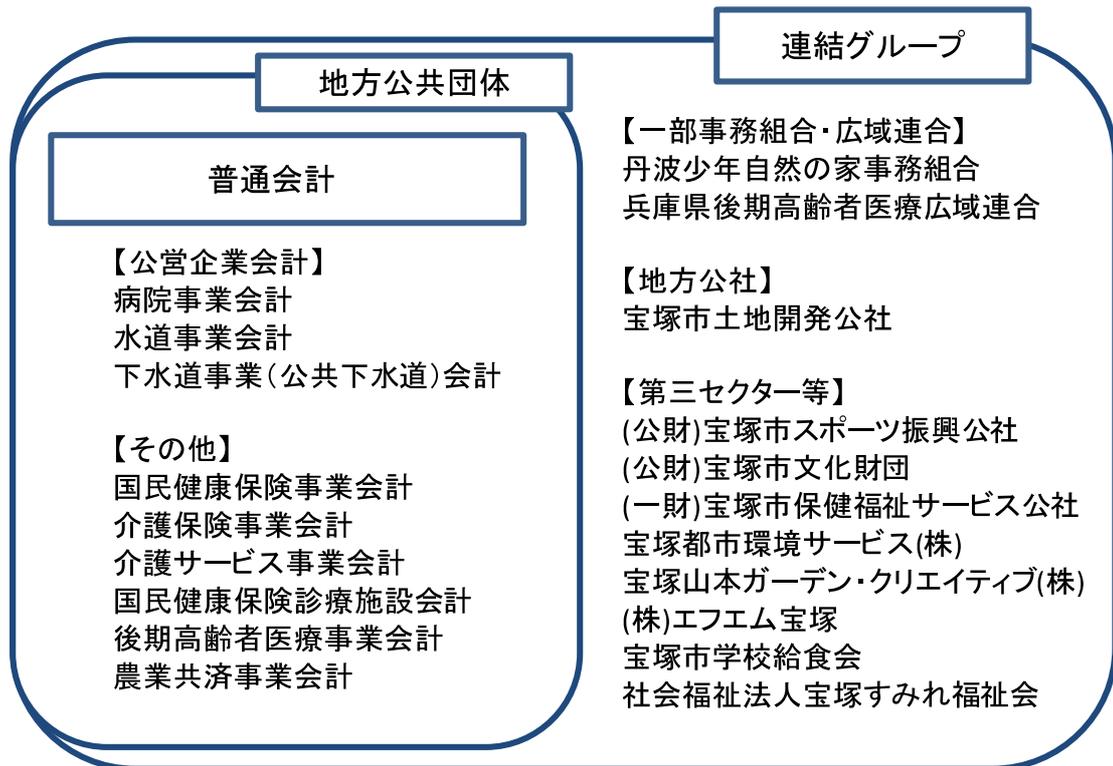
(1) 作成の基本的前提

① 連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

② 連結対象会計・団体の範囲

本市の連結対象会計・団体は次のとおりです。



③ 対象年度

対象年度は平成 27 年度で、平成 28 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納データについては、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

普通会計や、国民健康保険事業等の特別会計、一部事務組合・広域連合については、原則として昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いています。地方公営企業(病院、水道、下水道事業)や土地開発公社、第三セクター等については、それぞれの決算書を基礎としています。

5. 連結財務書類の要旨

(1) 平成 27 年度連結貸借対照表の要旨

< 連結貸借対照表の要旨 >

(単位:百万円)

【資産の部】	平成26年度	平成27年度	差額	【負債の部】	平成26年度	平成27年度	差額
1. 公共資産	488,910	485,005	△ 3,905	1. 固定負債	129,558	123,563	△ 5,995
(1)有形固定資産	488,678	483,929	△ 4,749	(1)地方債	111,853	108,561	△ 3,292
(2)無形固定資産	20	395	375	(2)関係団体地方債・長期借入金	21	18	△ 3
(3)売却可能資産	211	682	471	(3)長期未払金	6,458	3,020	△ 3,438
2. 投資等	15,486	16,924	1,438	(4)引当金	11,202	11,945	743
(1)投資及び出資金	2,134	2,726	592	(5)その他	23	19	△ 4
(2)貸付金	254	231	△ 23	2. 流動負債	20,940	22,213	1,273
(3)基金等	9,345	8,310	△ 1,035	(1)翌年度償還予定地方債	9,907	10,332	425
(4)長期延滞債権	5,059	5,186	127	(2)短期借入金	5,639	7,516	1,877
(5)その他	129	2,127	1,998	(3)未払金	3,001	2,085	△ 916
(6)回収不能見込額	△ 1,435	△ 1,655	△ 220	(4)翌年度支払予定退職手当	666	534	△ 132
3. 流動資産	18,334	16,867	△ 1,467	(5)賞与引当金	1,252	1,311	59
(1)資金	14,697	13,458	△ 1,239	(6)その他	476	435	△ 41
(2)未収金	3,687	3,355	△ 332				
(3)販売用不動産	49	-	△ 49	負債合計	150,497	145,776	△ 4,721
(4)その他	234	237	3	【純資産の部】			
(5)回収不能見込額	△ 333	△ 183	150	純資産合計	372,233	373,020	787
資産合計	522,730	518,797	△ 3,933	負債及び純資産合計	522,730	518,797	△ 3,933

連結ベースでみると平成 27 年度末の資産総額は 5,188 億円で、その内訳は、公共資産が 4,850 億円と大部分を占めており、投資等が 169 億円、流動資産が 169 億円などとなっています。前年度との比較では資産合計は 39 億円減少しており、減価償却等による有形固定資産の減少 47 億円が主な減少要因です。

次に、連結ベースでみた負債総額は 1,458 億円であり、その内訳は固定負債が 1,236 億円、流動負債が 222 億円となっています。前年度との比較では、負債総額は 47 億円減少しており、未払金(長期未払金を含む)の減少 44 億円や地方債(翌年度償還予定額を含む)の減少 29 億円が主な減少要因です。

この結果、資産と負債の差額である純資産額は 3,730 億円であり、前年度との比較では 8 億円増加しています。

(注)各表の金額は、いずれも表示単位未満の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

(2) 平成 27 年度連結行政コスト計算書

<連結行政コスト計算書(性質別)の要旨>

(単位:百万円)

	平成26年度		平成27年度		前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
【経常行政コスト】	141,911	100.0%	151,113	100.0%	9,202	
1. 人にかかるコスト	20,556	14.5%	21,624	14.3%	1,068	△ 0.2%
2. 物にかかるコスト	29,326	20.7%	29,510	19.6%	184	△ 1.0%
3. 移転支出的なコスト	88,015	62.0%	95,248	63.0%	7,233	1.0%
4. その他のコスト	4,013	2.8%	4,731	3.1%	718	0.3%
【経常収益】	57,422		64,391		6,969	
【純経常行政コスト】	84,488		86,722		2,234	

本市の平成 27 年度の連結ベースの経常行政コストは 1,511 億円で、その内訳は「人にかかるコスト」が 216 億円、「物にかかるコスト」が 295 億円、「移転支出的なコスト」が 952 億円、「その他のコスト」が 47 億円となっています。「移転支出的なコスト」が最も大きくなっていますが、主なものは社会保障給付 811 億円(経常行政コスト合計に対する割合は 53.6%)です。また、経常収益は 644 億円で、前年度と比較すると 70 億円増加しています。また、前年度との比較では、純経常行政コストは 22 億円増加しています。

<連結行政コストの内訳(目的別)>

(単位:百万円)

行政目的	平成26年度		平成27年度		前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
生活インフラ・国土保全	8,841	6.2%	8,170	5.4%	△ 671	△0.8%
教育	8,948	6.3%	9,026	6.0%	78	△0.3%
福祉	92,579	65.2%	100,675	66.6%	8,096	1.4%
環境衛生	19,131	13.5%	19,771	13.1%	640	△0.4%
産業振興	917	0.7%	1,061	0.7%	144	0.1%
消防	2,380	1.7%	2,244	1.5%	△ 136	△0.2%
総務	6,003	4.2%	7,215	4.8%	1,212	0.5%
議会	489	0.3%	509	0.3%	20	△0.0%
支払利息	2,113	1.5%	1,939	1.3%	△ 174	△0.2%
回収不能見込計上額	509	0.4%	502	0.3%	△ 7	△0.0%
その他	-	0.0%	-	0.0%	-	-
合計	141,911	100.0%	151,113	100.0%	9,202	

次に、平成 27 年度の連結ベースの経常行政コストを行政目的別にみると、国民健康保険事業や介護保険事業などが含まれている福祉が 1,007 億円(全体の 66.6%)と最も大きく、次いで水道事業や病院事業などが含まれている環境衛生が 198 億円(全体の 13.1%)となっています。前年度との比較では、福祉にかかるコストが社会保障給付の増加 43 億円などにより 81 億円増加しています。

(3) 平成 27 年度連結純資産変動計算書

<連結純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	前年比
期首純資産残高	375,488	372,233	△ 3,255
純経常行政コスト	△ 84,488	△ 86,722	△ 2,234
一般財源	44,436	45,323	887
地方税	35,296	35,051	△ 245
地方交付税	4,271	4,192	△ 79
その他行政コスト充当財源	4,869	6,080	1,211
補助金等受入	38,653	41,319	2,666
臨時損益	1,966	△ 63	△ 2,029
資産評価替えによる変動額	△ 1	421	422
無償受贈資産受入	176	493	317
その他	△ 3,995	17	4,012
期末純資産残高	372,233	373,020	787

平成 27 年度の連結ベースでの期末純資産残高は 3,730 億円であり、期首純資産残高に対して 8 億円増加しています。これは、純経常行政コストの全部を本年度の一般財源等で賄った上で将来の世代への蓄えを行ったことを表しています。

(4) 平成 27 年度連結資金収支計算書

<連結資金収支計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	前年比
1. 経常的収支の部	12,715	12,476	△ 239
支出合計	△ 131,571	△ 140,645	△ 9,074
収入合計	144,286	153,121	8,835
2. 公共資産整備収支の部	△ 4,280	△ 3,478	802
支出合計	△ 8,636	△ 7,953	683
収入合計	4,357	4,475	118
3. 投資・財務的収支の部	△ 9,819	△ 9,900	△ 81
支出合計	△ 15,744	△ 14,410	1,334
収入合計	5,926	4,510	△ 1,416
翌年度繰上充用金増減額	△ 220	△ 353	△ 133
当年度資金増減額	△ 1,603	△ 1,255	349
期首資金残高	16,283	14,697	△ 1,586
経費負担割合変更等に伴う差額	16	16	0
期末資金残高	14,697	13,458	△ 1,239

平成 27 年度連結ベースでの期末資金残高は 135 億円であり、期首資金残高と比較すると 12 億円減少しています。主な内容は、経常的収支の部における資金の増加 125 億円、公共資産整備収支の部における資金の減少 35 億円、投資・財務的収支の部における資金の減少 99 億円などによるものです。

なお、経費負担割合変更等に伴う差額とは、一部事務組合・広域連合への経費負担割が前年度から変更されたことによる連結会計上の期首資金額の変動額です。

6. 連結財務書類に基づく財務分析

(1) 貸借対照表の連単分析

普通会計の財務書類と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の会計・団体の状況を把握することができます。普通会計と連結での貸借対照表の比較を行ったものが下表です。

<貸借対照表の連単分析>

	(単位:百万円)		(単位:倍)	
	普通会計 ①	連結会計 ②	差額 ②-①	連単倍率 ②÷①
資産				
公共資産	353,836	485,005	131,169	1.37
投資等	16,486	16,924	438	1.03
流動資産・繰延勘定	7,466	16,867	9,401	2.26
資産合計	377,788	518,797	141,009	1.37
負債				
固定負債	82,579	123,563	40,984	1.50
流動負債	7,999	22,213	14,214	2.78
負債合計	90,578	145,776	55,198	1.61
純資産	287,210	373,020	85,810	1.30
負債及び純資産合計	377,788	518,797	141,009	1.37

本市の平成 27 年度における連結貸借対照表の資産合計は 5,188 億円で普通会計の 1.37 倍、負債合計は 1,458 億円で普通会計の 1.61 倍となっています。普通会計以外で資産や負債を多く保有している会計・団体には、下水道事業(資産 784 億円、負債 289 億円)や水道事業(資産 444 億円、負債 129 億円)、病院事業(資産 153 億円、負債 106 億円)があります(注:各会計・団体の資産・負債の金額は連結修正後の金額です)。

(注)各表の金額は、いずれも表示単位未満の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書の連単分析

普通会計の財務書類と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の会計・団体も含めた状況を把握することができます。

<行政コスト計算書(性質別)の連単分析>

	(単位:百万円)			(単位:倍)
	普通会計 ①	連結会計 ②	差額 ②-①	連単倍率 ②÷①
【経常行政コスト】	66,768	151,113	84,345	2.26
1. 人にかかるコスト	13,485	21,624	8,139	1.60
2. 物にかかるコスト	17,257	29,510	12,253	1.71
3. 移転支的的なコスト	34,646	95,248	60,602	2.75
4. その他のコスト	1,380	4,731	3,351	3.43
【経常収益】	3,993	64,391	60,398	16.13
【純経常行政コスト】	62,775	86,722	23,947	1.38

平成 27 年度の本市の純経常行政コストは 867 億円で、普通会計の 1.38 倍となっています。普通会計以外で純経常行政コストが多くなっている会計・団体は、兵庫県後期高齢者医療広域連合(127 億円)や国民健康保険事業(55 億円)、介護保険事業(54 億円)があります。

(3) 住民一人当たり連結財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書は、住民一人当たりの数値を算出するとより住民が実感を持てる数値となります。

<住民一人当たり貸借対照表>

	平成26年度		平成27年度		前年比	
	普通会計	連結	普通会計	連結	普通会計	連結
公共資産	1,522	2,091	1,513	2,074	△ 9	△ 18
投資等	69	66	70	72	0	6
流動資産・繰延勘定	34	78	32	72	△ 3	△ 6
資産合計	1,625	2,236	1,615	2,218	△ 10	△ 18
固定負債	356	554	353	528	△ 3	△ 26
流動負債	32	90	34	95	0	5
負債合計	388	644	387	623	△ 1	△ 20
純資産	1,237	1,592	1,228	1,595	△ 9	3
負債・純資産合計	1,625	2,236	1,615	2,218	△ 10	△ 18
住民基本台帳人口(3月末)	233,776人		233,877人			

平成 27 年度の連結ベースでの住民一人当たり資産は 2,218 千円であり、前年度と比較すると 18 千円減少しています。主な減少理由は、減価償却が進んだことによる公共資産の減少 18 千円です。また、連結ベースでの住民一人当たり負債は 623 千円であり、前年度と比較すると 20 千円減少しています。

<住民一人当たり行政コスト計算書(性質別)>

(単位:千円)

	平成26年度		平成27年度		前年比	
	普通会計	連結	普通会計	連結	普通会計	連結
【経常行政コスト】	276	607	285	646	9	39
1. 人にかかるコスト	56	88	58	92	2	5
2. 物にかかるコスト	74	125	74	126	0	1
3. 移転支出的なコスト	141	376	148	407	7	31
4. その他のコスト	6	17	6	20	△0	3
【経常収益】	16	246	17	275	1	30
【純経常行政コスト】	260	361	268	371	9	9
住民基本台帳人口(3月末)	233,776人		233,877人			

平成27年度の連結ベースでの住民一人当たり純経常行政コストは371千円であり、前年度と比較すると9千円増加しています。これは、分担金・負担金・寄附金や事業収益等の経常収益が30千円増加している一方、経常行政コストが39千円増加したことによるものです。

次に、経常行政コストを行政目的別に比較したものが下表です。

<住民一人当たり経常行政コスト(目的別)>

(単位:千円)

	平成26年度		平成27年度		前年比	
	普通会計	連結	普通会計	連結	普通会計	連結
【経常行政コスト】	276	607	285	646	9	39
生活インフラ・国土保全	32	38	31	35	△2	△3
教育	33	38	34	39	0	0
福祉	138	396	146	430	9	34
環境衛生	26	82	26	85	△0	3
産業振興	4	4	5	5	1	1
消防	10	10	10	10	△1	△1
総務	25	26	27	31	2	5
議会	2	2	2	2	0	0
支払利息	4	9	4	8	△0	△1
回収不能見込計上額	2	2	2	2	0	△0
その他	—	—	0	0	0	0
住民基本台帳人口(3月末)	233,776人		233,877人			

平成27年度の連結ベースでの住民一人当たりの経常行政コスト646千円を行政目的別にみると、国民健康保険事業や介護保険事業などが含まれている福祉目的のコストが430千円と最も多く、次いで水道事業や病院事業などが含まれている環境衛生に係るコストが85千円となっています。前年度との比較では、福祉に係るコストが増加していることがわかります。

(4) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代がこれまでに負担(国・県の負担含む)してきた割合を見ることができます。また、将来返済しなければならない地方債や借入金に着目すれば、公共資産を利用する将来世代が負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{純資産}}{\text{公共資産合計}}$	× 100
社会資本形成の将来世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{地方債及び借入金残高}}{\text{公共資産合計}}$	× 100

<社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

項目	平成26年度		平成27年度	
	普通会計	連結	普通会計	連結
公共資産合計	355,899	488,910	353,836	485,005
純資産合計	289,228	372,233	287,210	373,020
地方債及び借入金残高	74,579	127,420	73,668	126,427
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	81.3%	76.1%	81.2%	76.9%
社会資本形成の将来世代負担比率	21.0%	26.1%	20.8%	26.1%

本市の連結財務書類に基づいて算出した平成 27 年度における社会資本形成の過去及び現世代負担比率は 76.9%、将来世代負担比率は 26.1%となっています。前年度との比較では、過去及び現世代負担比率が 0.8%低下し、将来世代負担比率は同水準となっています。

資料1 平成27年度普通会計貸借対照表

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	67,269,393
①生活インフラ・国土保全	213,752,602	(2) 長期未払金	
②教育	88,446,243	①物件の購入等	3,010,226
③福祉	13,305,030	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	11,616,833	③その他	0
⑤産業振興	3,865,451	長期未払金計	3,010,226
⑥消防	4,864,415	(3) 退職手当引当金	9,683,926
⑦総務	17,922,596	(4) 損失補償等引当金	2,615,072
有形固定資産計	353,773,170	固定負債合計	82,578,617
(2) 売却可能資産	62,720	2 流動負債	
公共資産合計	353,835,890	(1) 翌年度償還予定地方債	6,398,198
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	282,652
①投資及び出資金	18,811,114	(4) 翌年度支払予定退職手当	534,051
②投資損失引当金	△ 10,885,989	(5) 賞与引当金	784,219
投資及び出資金計	7,925,125	流動負債合計	7,999,120
(2) 貸付金	791,406	負債合計	90,577,737
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	60,191,280
②その他特定目的基金	4,201,736	2 公共資産等整備一般財源等	267,995,409
③土地開発基金	500,000	3 その他一般財源等	△ 41,017,982
④その他定額運用基金	7,348	4 資産評価差額	41,404
⑤退職手当組合積立金	1,203,278	純資産合計	287,210,111
基金等計	5,912,362		
(4) 長期延滞債権	2,753,729		
(5) 回収不能見込額	△ 896,233		
投資等合計	16,486,389		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,179,767		
②減債基金	681,590		
③歳計現金	1,239,518		
現金預金計	7,100,875		
(2) 未収金			
①地方税	439,020		
②その他	90,611		
③回収不能見込額	△ 164,937		
未収金計	364,694		
流動資産合計	7,465,569		
資産合計	377,787,848	負債・純資産合計	377,787,848

(注)各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	25,920,849 千円
	②教育	310,373 千円
	③福祉	4,246,967 千円
	④環境衛生	243,567 千円
	⑤産業振興	252,923 千円
	⑥消防	179,154 千円
	⑦総務	351,373 千円
	計	31,505,206 千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	9,233,528 千円
	②地方債	3,196,075 千円
	③一般財源等	19,075,603 千円
	計	31,505,206 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	9,017,303 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	6,262,447 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち40,020,688千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定) 地方債・(長期)未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	110,632,565 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	74,757,567 千円	74,757,567 千円	
債務負担行為支出予定額	6,577,759 千円	3,292,878 千円	3,284,881 千円
公営事業地方債負担見込額	17,682,344 千円		17,682,344 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	20,011 千円		20,011 千円
退職手当負担見込額	8,979,812 千円	8,979,812 千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,615,072 千円	2,615,072 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	94,247,230 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,820,155 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	25,023,724 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	58,403,351 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	16,385,335 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は204,614,153千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は173,570,814千円です。

資料2 平成27年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	12,796,544	19.2%	1,093,884	2,813,871	2,774,376	1,107,627	298,490	1,710,537	2,541,229	456,530			0
(2)退職手当引当金繰入等	△ 96,212	△0.1%	△ 9,510	△ 17,786	△ 21,495	△ 9,773	△ 2,533	△ 15,505	△ 18,664	△ 946			0
(3)賞与引当金繰入額	784,219	1.2%	65,405	168,376	171,733	68,491	18,546	106,201	157,206	28,261			0
小計	13,484,551	20.2%	1,149,779	2,964,461	2,924,614	1,166,345	314,503	1,801,233	2,679,771	483,845			0
2 (1)物件費	9,998,542	15.0%	1,058,593	2,078,959	1,300,409	2,731,608	118,533	203,954	2,482,271	24,019			196
(2)維持補修費	284,808	0.4%	62,233	84,851	17,994	80,865	6,906	5,786	26,173	0			
(3)減価償却費	6,973,749	10.4%	2,970,155	2,175,950	354,698	497,247	212,284	208,910	554,505				
小計	17,257,099	25.8%	4,090,981	4,339,760	1,673,101	3,309,720	337,723	418,650	3,062,949	24,019			196
3 (1)社会保障給付	19,612,628	29.4%		158,941	19,443,995	9,692							
(2)補助金等	3,355,918	5.0%	45,441	399,021	1,895,213	200,359	348,177	24,325	441,797	1,585			0
(3)他会計等への支出額	11,032,577	16.5%	1,776,881	0	7,811,953	1,416,563	27,180	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	644,803	1.0%	115,166	237	473,516	3,657	36,000	0	16,227				0
小計	34,645,926	51.9%	1,937,488	558,199	29,624,677	1,630,271	411,357	24,325	458,024	1,585			0
4 (1)支払利息	933,423	1.4%									933,423		
(2)回収不能見込計上額	446,831	0.7%										446,831	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	1,380,254	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	933,423	446,831	0
経常行政コスト a	66,767,830		7,178,248	7,862,420	34,222,392	6,106,336	1,063,583	2,244,208	6,200,744	509,449	933,423	446,831	196
(構成比率)			10.8%	11.8%	51.3%	9.1%	1.6%	3.4%	9.3%	0.8%	1.4%	0.7%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	2,234,976		502,292	133,424	467,700	414,732	163	984	156,160	0	0	0	559,521	
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,757,637		32,660	43,512	1,043,388	160	1,198	37,972	544	0	0	0	598,203	
経常収益合計 (b + c) d	3,992,613		534,952	176,936	1,511,088	414,892	1,361	38,956	156,704	0	0	0	1,157,724	
d/a	5.98%		7.5%	2.3%	4.4%	6.8%	0.1%	1.7%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d	62,775,217		6,643,296	7,685,484	32,711,304	5,691,444	1,062,222	2,205,252	6,044,040	509,449	933,423	446,831	196	△ 1,157,724

資料3 平成27年度普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	289,228,389	60,389,267	267,670,672	△ 38,872,954	41,404
純経常行政コスト	△ 62,775,217			△ 62,775,217	
一般財源					
地方税	35,050,975			35,050,975	
地方交付税	4,192,357			4,192,357	
その他行政コスト充当財源	6,078,644			6,078,644	
補助金等受入	17,031,011	1,306,586		15,724,425	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 132,229			△ 132,229	
公共資産除売却損益	103,562			103,562	
投資損失引当金繰入額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 1,567,381			△ 1,567,381	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,868,221	△ 1,868,221	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,595,452	△ 1,595,452	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 75,768	△ 1,512,005	1,587,773	0
減価償却による財源増		△ 1,428,805	△ 5,544,944	6,973,749	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,918,013	△ 3,918,013	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	287,210,111	60,191,280	267,995,409	△ 41,017,982	41,404

資料4 平成27年度普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,724,454
物件費	9,998,542
社会保障給付	19,612,628
補助金等	3,355,918
支払利息	933,423
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	9,555,918
その他支出	417,037
支出合計	58,597,920
地方税	35,047,794
地方交付税	4,192,357
国県補助金等	15,414,769
使用料・手数料	2,229,566
分担金・負担金・寄附金	1,747,331
諸収入	549,438
地方債発行額	3,452,259
基金取崩額	1,193,668
その他収入	5,268,423
収入合計	69,095,605
経常的収支額	10,497,685

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,910,504
公共資産整備補助金等支出	644,803
他会計等への建設費充当財源繰出支出	60,959
支出合計	5,616,266
国県補助金等	1,616,242
地方債発行額	1,816,300
基金取崩額	0
その他収入	231,093
収入合計	3,663,635
公共資産整備収支額	△ 1,952,631

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	352,448
基金積立額	361,225
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,965,700
地方債償還額	6,179,734
長期未払金支払支出	282,014
その他支出	0
支出合計	9,141,121
国県補助金等	0
貸付金回収額	376,240
基金取崩額	169,400
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	103,562
その他収入	42,959
収入合計	692,161
投資・財務的収支額	△ 8,448,960

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	96,094
期首歳計現金残高	1,143,424
期末歳計現金残高	1,239,518

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,168千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		73,451,401 千円
地方債発行額	△	5,268,559
財政調整基金等取崩額	△	713,900
支出総額	△	73,355,307
地方債元利償還額		7,035,317
財政調整基金等積立額		153,106
基礎的財政収支		<u>1,302,058 千円</u>

資料5 平成27年度連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	295,894,563	①普通会計地方債	67,269,393
②教育	88,701,194	②公営事業地方債	41,291,551
③福祉	13,686,103	地方公共団体計	108,560,944
④環境衛生	58,851,586	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,996,259	①一部事務組合・広域連合地方債	17,946
⑥消防	4,864,415	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	17,934,495	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	17,946
⑨その他	0	(3) 長期未払金	3,020,196
有形固定資産計	483,928,615	(4) 引当金	11,945,076
(2) 無形固定資産	395,133	(うち退職手当等引当金)	11,913,827
(3) 売却可能資産	681,695	(うちその他の引当金)	31,249
公共資産合計	485,005,443	(5) その他	18,963
2 投資等		固定負債合計	123,563,125
(1) 投資及び出資金	2,726,065	2 流動負債	
(2) 貸付金	231,461	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	8,309,791	①地方公共団体	10,329,570
(4) 長期延滞債権	5,185,661	②関係団体	2,903
(5) その他	2,126,685	翌年度償還予定額計	10,332,473
(6) 回収不能見込額	△ 1,655,384	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	7,515,757
投資等合計	16,924,279	(3) 未払金	2,085,254
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	534,051
(1) 資金	13,457,665	(5) 賞与引当金	1,310,873
(2) 未収金	3,355,222	(6) その他	434,948
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	22,213,356
(4) その他	236,942	負債合計	145,776,481
(5) 回収不能見込額	△ 182,723	[純資産の部]	
流動資産合計	16,867,106	純資産合計	373,020,347
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	518,796,828
資産合計	518,796,828		

資料6 平成27年度連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	20,252,014	13.5%	1,190,823	2,977,063	3,901,403	7,088,280	321,499	1,710,537	2,605,874	456,535		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	61,181	0.0%	6,138	△ 8,988	39,489	58,755	△ 265	△ 15,505	△ 17,497	△ 946		0
	(3)賞与引当金繰入額	1,310,873	0.9%	78,455	174,822	242,434	500,556	20,150	106,201	159,994	28,261		0
	小計	21,624,068	14.3%	1,275,416	3,142,897	4,183,326	7,647,591	341,384	1,801,233	2,748,371	483,850		0
2	(1)物件費	17,747,840	11.7%	1,189,904	2,979,275	1,981,861	8,720,882	131,491	203,954	2,516,240	24,037		196
	(2)維持補修費	808,860	0.5%	174,924	118,607	36,934	437,785	6,906	5,786	27,918	0		
	(3)減価償却費	10,953,295	7.2%	4,868,053	2,183,180	473,359	2,450,557	212,284	208,910	556,952	0		
	小計	29,509,995	19.5%	6,232,881	5,281,062	2,492,154	11,609,224	350,681	418,650	3,101,110	24,037	0	196
3	(1)社会保障給付	81,060,380	53.6%	0	159,072	80,870,804	9,692	20,812	0	0	0		
	(2)補助金等	14,185,102	9.4%	627,063	441,996	12,078,844	214,879	348,177	24,325	448,233	1,585		0
	(3)他会計等への支出額	2,500	0.0%	0	0	2,500	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小計	95,247,982	63.0%	627,063	601,068	92,952,148	224,571	368,989	24,325	448,233	1,585		0
4	(1)支払利息	1,938,882	1.3%								1,938,882		
	(2)回収不能見込計上額	502,496	0.4%									502,496	
	(3)その他行政コスト	2,289,964	1.5%	34,931	1,294	1,047,258	289,240	0	0	917,241	0		0
	小計	4,731,342	3.1%	34,931	1,294	1,047,258	289,240	0	0	917,241	0	1,938,882	502,496
経常行政コスト a	151,113,387		8,170,291	9,026,321	100,674,886	19,770,626	1,061,054	2,244,208	7,214,955	509,472	1,938,882	502,496	196
(構成比率)			5.4%	6.0%	66.6%	13.1%	0.7%	1.5%	4.8%	0.3%	1.3%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	2,234,022		502,292	139,063	467,700	409,477	163	984	154,822	0	0		0	559,521
2 分担金・負担金・寄附金	32,726,769		266,198	60,778	31,648,144	108,698	1,198	37,972	544	0	0		0	603,237
3 保険料	12,463,654				12,463,654									
4 事業収益	16,739,699		2,593,791	1,145,302	252,833	12,518,711	0	0	229,062	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	227,000		18,709	12,829	146,402	46,740	129	0	2,191	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	64,391,144		3,380,990	1,357,972	44,978,733	13,083,626	1,490	38,956	386,619	0	0		0	1,162,758
b/a	42.6%		41.4%	15.0%	44.7%	66.2%	0.1%	1.7%	5.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	86,722,243		4,789,301	7,668,349	55,696,153	6,687,000	1,059,564	2,205,252	6,828,336	509,472	1,938,882	502,496	196	△ 1,162,758

資料7 平成27年度連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	372,232,887
純経常行政コスト	△ 86,722,243
一般財源	
地方税	35,050,975
地方交付税	4,192,357
その他行政コスト充当財源	6,080,451
補助金等受入	41,319,233
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 132,229
公共資産除売却損益	68,610
損失補償等引当金繰入等	0
過年度損益修正益	0
その他	30
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	421,137
無償受贈資産受入	492,556
その他	16,583
期末純資産残高	373,020,347

資料8 平成27年度連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	23,431,914
物件費	15,937,337
社会保障給付	81,361,036
補助金等	13,894,998
支払利息	1,941,295
その他支出	4,078,053
支出合計	140,644,633
地方税	35,047,794
地方交付税	4,192,357
国県補助金等	39,668,686
使用料・手数料	2,224,454
分担金・負担金・寄附金	32,595,462
保険料	12,369,755
事業収入	16,652,309
諸収入	800,857
地方債発行額	3,452,259
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	814,465
その他収入	5,302,239
収入合計	153,120,637
経常的収支額	12,476,004

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	592,000
貸付金	352,448
基金積立額	910,563
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	10,310,905
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	2,242,014
収益事業純支出	0
その他支出	2,282
支出合計	14,410,212
国県補助金等	0
貸付金回収額	376,398
基金取崩額	208,814
地方債発行額	1,547,800
長期借入金借入額	2,230,000
公共資産等売却収入	103,562
収益事業純収入	0
その他収入	43,775
収入合計	4,510,349
投資・財務的収支額	△ 9,899,863

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,190,272
公共資産整備補助金等支出	740,979
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	21,585
その他支出	0
支出合計	7,952,836
国県補助金等	1,670,653
地方債発行額	2,441,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	6,558
その他収入	356,118
収入合計	4,474,929
公共資産整備収支額	△ 3,477,907

翌年度繰上充入金増減額	△ 353,209
当年度資金増減額	△ 1,254,975
期首資金残高	14,696,575
経費負担割合変更に伴う差額	16,065
期末資金残高	13,457,665

資料9 平成27年度連結貸借対照表の内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体				
	普通会計	公営事業会計			
		公営企業会計			(小計) B
		病院	水道	下水道	
A					
[資産の部]					
1. 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	213,752,602	0	0	77,560,057	77,560,057
②教育	88,446,243	0	0	0	0
③福祉	13,305,030	0	0	0	0
④環境衛生	11,616,833	11,361,696	35,805,958	0	47,167,654
⑤産業振興	3,865,451	0	0	0	0
⑥消防	4,864,415	0	0	0	0
⑦総務	17,922,596	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0
有形固定資産計	353,773,170	11,361,696	35,805,958	77,560,057	124,727,711
(2) 無形固定資産	0	2,966	377,778	6,050,993	6,431,737
(3) 売却可能資産	62,720	0	0	0	0
公共資産合計	353,835,890	11,364,662	36,183,736	83,611,050	131,159,448
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	7,925,125	0	1,592,000	9,133	1,601,133
(2) 貸付金	791,406	0	2,200,000	19	2,200,019
(3) 基金等	5,912,362	0	0	0	0
(4) 長期延滞債権	2,753,729	0	0	197,146	197,146
(5) その他	0	2,118,130	0	0	2,118,130
(6) 回収不能見込額	(896,233)	0	0	0	0
投資等合計	16,486,389	2,118,130	3,792,000	206,298	6,116,428
3. 流動資産					
(1) 資金	7,100,875	87,858	3,870,070	397,141	4,355,069
(2) 未収金	364,694	1,564,198	557,657	249,137	2,370,992
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0
(4) その他	0	124,117	21,429	7,901	153,447
(5) 回収不能見込額	0	(2,053)	(5,477)	(2,019)	(9,549)
流動資産合計	7,465,569	1,774,120	4,443,679	652,160	6,869,959
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0
資産合計	377,787,848	15,256,912	44,419,415	84,469,508	144,145,835
[負債の部]					
1. 固定負債					
(1) 地方公共団体					
①普通会計地方債	67,269,393	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	5,619,109	9,887,147	24,633,618	40,139,874
地方公共団体計	67,269,393	5,619,109	9,887,147	24,633,618	40,139,874
(2) 関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	3,010,226	0	9,970	0	9,970
(4) 引当金	12,298,998	0	1,840,242	379,252	2,219,494
(うち 退職手当等引当金)	9,683,926	0	1,840,242	379,252	2,219,494
(うち その他の引当金)	2,615,072	0	0	0	0
(5) その他	0	2,188,674	10,009,744	18,940,207	31,138,625
(うち 他会計借入金)	0	1,860,000	0	900,000	2,760,000
固定負債合計	82,578,617	7,807,783	21,747,103	43,953,077	73,507,963
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
①地方公共団体	6,398,198	661,947	445,044	2,726,623	3,833,614
②関係団体	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	6,398,198	661,947	445,044	2,726,623	3,833,614
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	900,000	0	0	900,000
(3) 未払金	282,652	1,109,136	429,295	264,938	1,803,369
(4) 翌年度支払予定退職手当	534,051	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	784,219	369,262	56,842	13,050	439,154
(6) その他	0	39,147	238,990	2,331	280,468
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0
流動負債合計	7,999,120	3,079,492	1,170,171	3,006,942	7,256,605
負債合計	90,577,737	10,887,275	22,917,274	46,960,019	80,764,568
[純資産の部]					
純資産合計	287,210,111	4,369,637	21,502,141	37,509,489	63,381,267
負債及び純資産合計	377,787,848	15,256,912	44,419,415	84,469,508	144,145,835

(単位：千円)

地方公共団体 公営事業会計 その他						
国民健康保険	介護保険	介護サービス	国保診療施設費	後期高齢	農業共済	(小計) C
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	347,793	0	0	0	347,793
0	0	0	13,672	0	0	13,672
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	347,793	13,672	0	0	361,465
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	347,793	13,672	0	0	361,465
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
5,000	251,352	0	0	0	1,171	257,523
2,166,277	56,341	0	0	12,168	0	2,234,786
0	0	0	0	0	0	0
(714,707)	(42,496)	0	0	(1,948)	0	(759,151)
1,456,570	265,197	0	0	10,220	1,171	1,733,158
307	427,779	0	0	119,325	6,979	554,390
460,622	49,892	0	0	21,530	0	532,044
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
(168,670)	(2,345)	0	0	(2,065)	0	(173,080)
292,259	475,326	0	0	138,790	6,979	913,354
0	0	0	0	0	0	0
1,748,829	740,523	347,793	13,672	149,010	8,150	3,007,977
0	0	0	0	0	0	0
0	152,133	994,545	4,999	0	0	1,151,677
0	152,133	994,545	4,999	0	0	1,151,677
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	152,133	994,545	4,999	0	0	1,151,677
0	0	95,431	2,327	0	0	97,758
0	0	0	0	0	0	0
0	0	95,431	2,327	0	0	97,758
1,085,757	0	0	0	0	0	1,085,757
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
9,002	8,151	8,151	4,672	2,302	1,604	33,882
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
1,094,759	8,151	103,582	6,999	2,302	1,604	1,217,397
1,094,759	160,284	1,098,127	11,998	2,302	1,604	2,369,074
654,070	580,239	(750,334)	1,674	146,708	6,546	638,903
1,748,829	740,523	347,793	13,672	149,010	8,150	3,007,977

(単位：千円)

	地方公共団体			一部事務組合・広域連合		
	(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	丹波少年自然の 家事務組合	兵庫県後期高齢 者医療広域連合	(合計) F
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	291,312,659	0	291,312,659	0	0	0
②教育	88,446,243	0	88,446,243	152,436	0	152,436
③福祉	13,652,823	0	13,652,823	0	0	0
④環境衛生	58,798,159	0	58,798,159	0	0	0
⑤産業振興	3,865,451	0	3,865,451	0	0	0
⑥消防	4,864,415	0	4,864,415	0	0	0
⑦総務	17,922,596	0	17,922,596	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	478,862,346	0	478,862,346	152,436	0	152,436
(2) 無形固定資産	6,431,737	(6,040,730)	391,007	0	0	0
(3) 売却可能資産	62,720	0	62,720	0	0	0
公共資産合計	485,356,803	(6,040,730)	479,316,073	152,436	0	152,436
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	9,526,258	(5,692,803)	3,833,455	0	0	0
(2) 貸付金	2,991,425	(2,760,000)	231,425	0	36	36
(3) 基金等	6,169,885	0	6,169,885	19,769	504,640	524,409
(4) 長期延滞債権	5,185,661	0	5,185,661	0	0	0
(5) その他	2,118,130	0	2,118,130	0	0	0
(6) 回収不能見込額	(1,655,384)	0	(1,655,384)	0	0	0
投資等合計	24,335,975	(8,452,803)	15,883,172	19,769	504,676	524,445
3. 流動資産						
(1) 資金	12,010,334	6,324	12,016,658	1,842	631,692	633,534
(2) 未収金	3,267,730	(148,175)	3,119,555	0	0	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	153,447	0	153,447	0	0	0
(5) 回収不能見込額	(182,629)	0	(182,629)	0	0	0
流動資産合計	15,248,882	(141,851)	15,107,031	1,842	631,692	633,534
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	524,941,660	(14,635,384)	510,306,276	174,047	1,136,368	1,310,415
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	67,269,393	0	67,269,393	0	0	0
②公営事業地方債	41,291,551	0	41,291,551	0	0	0
地方公共団体計	108,560,944	0	108,560,944	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	17,946	0	17,946
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	17,946	0	17,946
(3) 長期未払金	3,020,196	0	3,020,196	0	0	0
(4) 引当金	14,518,492	0	14,518,492	10,400	0	10,400
（うち退職手当等引当金）	11,903,420	0	11,903,420	10,400	0	10,400
（うちその他の引当金）	2,615,072	0	2,615,072	0	0	0
(5) その他	31,138,625	(31,138,625)	0	0	0	0
（うち他会計借入金）	2,760,000	(2,760,000)	0	0	0	0
固定負債合計	157,238,257	(31,138,625)	126,099,632	28,346	0	28,346
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	10,329,570	0	10,329,570	0	0	0
②関係団体	0	0	0	2,903	0	2,903
翌年度償還予定額計	10,329,570	0	10,329,570	2,903	0	2,903
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	1,985,757	0	1,985,757	0	0	0
(3) 未払金	2,086,021	(141,851)	1,944,170	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	534,051	0	534,051	0	0	0
(5) 賞与引当金	1,257,255	0	1,257,255	375	0	375
(6) その他	280,468	0	280,468	0	0	0
（うち他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	16,473,122	(141,851)	16,331,271	3,278	0	3,278
負債合計	173,711,379	(31,280,476)	142,430,903	31,624	0	31,624
[純資産の部]						
純資産合計	351,230,281	16,645,092	367,875,373	142,423	1,136,368	1,278,791
負債及び純資産合計	524,941,660	(14,635,384)	510,306,276	174,047	1,136,368	1,310,415

(単位：千円)

	第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	学校給食会	宝塚すみれ福祉会	(合計) I			
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	295,894,563	0	295,894,563
②教育	15	0	5,545	88,701,194	0	88,701,194
③福祉	0	33,280	33,280	13,686,103	0	13,686,103
④環境衛生	0	0	53,427	58,851,586	0	58,851,586
⑤産業振興	0	0	0	3,996,259	0	3,996,259
⑥消防	0	0	0	4,864,415	0	4,864,415
⑦総務	0	0	11,899	17,934,495	0	17,934,495
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	15	33,280	104,151	483,928,615	0	483,928,615
(2) 無形固定資産	0	238	4,126	395,133	0	395,133
(3) 売却可能資産	0	0	0	681,695	0	681,695
公共資産合計	15	33,518	108,277	485,005,443	0	485,005,443
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	0	0	101	3,833,556	(1,107,491)	2,726,065
(2) 貸付金	0	0	0	231,461	0	231,461
(3) 基金等	0	386,849	1,615,497	8,309,791	0	8,309,791
(4) 長期延滞債権	0	0	0	5,185,661	0	5,185,661
(5) その他	0	80	8,555	2,126,685	0	2,126,685
(6) 回収不能見込額	0	0	0	(1,655,384)	0	(1,655,384)
投資等合計	0	386,929	1,624,153	18,031,770	(1,107,491)	16,924,279
3. 流動資産						
(1) 資金	47,995	84,918	527,588	13,258,403	199,262	13,457,665
(2) 未収金	57,370	8,951	253,444	3,664,013	(308,791)	3,355,222
(3) 販売用不動産	0	0	0	86,711	(86,711)	0
(4) その他	60,851	929	89,866	251,725	(14,783)	236,942
(5) 回収不能見込額	0	0	(94)	(182,723)	0	(182,723)
流動資産合計	166,216	94,798	870,804	17,078,129	(211,023)	16,867,106
4. 繰延勘定						
	0	0	0	0	0	0
資産合計	166,231	515,245	2,603,234	520,115,342	(1,318,514)	518,796,828
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	0	0	0	67,269,393	0	67,269,393
②公営事業地方債	0	0	0	41,291,551	0	41,291,551
地方公共団体計	0	0	0	108,560,944	0	108,560,944
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	17,946	0	17,946
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	17,946	0	17,946
(3) 長期未払金	0	0	0	3,020,196	0	3,020,196
(4) 引当金	0	0	7	14,528,899	(2,583,823)	11,945,076
(うち 退職手当等引当金)	0	0	7	11,913,827	0	11,913,827
(うち その他の引当金)	0	0	0	2,615,072	(2,583,823)	31,249
(5) その他	0	0	10,361	18,963	0	18,963
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	0	0	10,368	126,146,948	(2,583,823)	123,563,125
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	0	0	0	10,329,570	0	10,329,570
②関係団体	0	0	0	2,903	0	2,903
翌年度償還予定額計	0	0	0	10,332,473	0	10,332,473
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	7,515,757	0	7,515,757
(3) 未払金	67,331	33,302	265,328	2,209,566	(124,312)	2,085,254
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	534,051	0	534,051
(5) 賞与引当金	0	0	53,243	1,310,873	0	1,310,873
(6) その他	63,350	3,969	150,080	434,948	0	434,948
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	130,681	37,271	468,651	22,337,668	(124,312)	22,213,356
負債合計	130,681	37,271	479,019	148,484,616	(2,708,135)	145,776,481
[純資産の部]						
純資産合計	35,550	477,974	2,124,215	371,630,726	1,389,621	373,020,347
負債及び純資産合計	166,231	515,245	2,603,234	520,115,342	(1,318,514)	518,796,828

(参考) 平成27年度 水道事業会計決算の概要

1 業務量

項 目	平成27年度	平成26年度	増 減	前年比
行政区域内人口	233,877 人	233,776 人	101 人	100.0 %
年度末給水人口	234,228 人	234,129 人	99 人	100.0 %
年度末給水戸数	102,224 戸	101,441 戸	783 戸	100.8 %
年間総配水量	24,297,282 m ³	24,356,206 m ³	△ 58,924 m ³	99.8 %
一日最大配水量	72,445 m ³	73,617 m ³	△ 1,172 m ³	98.4 %
一日平均配水量	66,386 m ³	66,729 m ³	△ 343 m ³	99.5 %
一人一日平均配水量	283.4 ㍓	285.0 ㍓	△ 1.6 ㍓	99.4 %
年間有収水量	23,224,552 m ³	23,240,036 m ³	△ 15,484 m ³	99.9 %
一人一日平均有収水量	271.7 ㍓	271.9 ㍓	△ 0.3 ㍓	99.9 %
有収率	95.6 %	95.4 %	0.2 <small>ポイント</small>	—

2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成27年度	平成26年度	増 減	前年比(%)
収				
営業収益	3,676,621	3,690,306	△ 13,685	99.6
(給水収益)	(3,510,963)	(3,517,056)	(△ 6,093)	(99.8)
(その他)	(165,658)	(173,250)	(△ 7,592)	(95.6)
営業外収益	739,086	680,646	58,440	108.6
(分担金)	(243,096)	(174,351)	(68,745)	(139.4)
(長期前受金戻入)	(452,293)	(458,820)	(△ 6,527)	(98.6)
(その他)	(43,697)	(47,475)	(△ 3,778)	(92.0)
特別利益	3,073	15,862	△ 12,789	19.4
計	4,418,780	4,386,814	31,966	100.7
費				
営業費用	4,031,177	3,933,715	97,462	102.5
(人件費)	(850,023)	(822,652)	(27,371)	(103.3)
(物件費等)	(1,253,957)	(1,191,043)	(62,914)	(105.3)
(受水費)	(635,582)	(613,130)	(22,452)	(103.7)
(減価償却費)	(1,291,615)	(1,306,890)	(△ 15,275)	(98.8)
営業外費用	209,932	214,498	△ 4,566	97.9
(支払利息)	(209,501)	(212,680)	(△ 3,179)	(98.5)
(その他)	(431)	(1,818)	(△ 1,387)	(23.7)
特別損失	2,028	1,959,176	△ 1,957,148	0.1
計	4,243,137	6,107,389	△ 1,864,252	69.5
当年度純利益	175,643	△ 1,720,575	1,896,218	△ 10.2
繰越未処分利益剰余金	1,441,829	1,268,145		
その他未処分利益剰余金変動額	0	10,222,900		
未処分利益剰余金	1,617,472	9,770,470		
利益処分量(案)	0	△ 8,328,641		

3 資本的収入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目	平成27年度	平成26年度	増 減	前年比(%)
収入				
企業債	376,100	499,700	△ 123,600	75.3
(配水管整備事業)	(16,300)	(295,100)	(△ 278,800)	(5.5)
(送・配水施設整備事業)	(97,800)	(72,900)	(24,900)	(134.2)
(導水施設整備事業)	(0)	(78,100)	(△ 78,100)	(皆減)
(耐震化工事)	(188,200)	(53,600)	(134,600)	(351.1)
(阪神水道受水整備事業)	(73,800)	(0)	(73,800)	(皆増)
固定資産売却代	745	11,437	(△ 10,692)	(6.5)
工事負担金	109,801	29,773	80,028	368.8
投資有価証券等償還金	0	800,000	△ 800,000	皆減
その他	5,278	10,047	△ 4,769	52.5
計	491,924	1,350,957	△ 859,033	36.4
支出				
建設改良費	1,303,043	931,124	371,919	139.9
(原水及び浄水施設整備事業)	(83,657)	(112,889)	(△ 29,232)	(74.1)
(送水及び配水施設整備事業)	(522,341)	(710,087)	(△ 187,746)	(73.6)
(阪神水道受水整備事業)	(554,187)	(0)	(554,187)	(皆増)
(営業設備費)	(49,075)	(34,511)	(14,564)	(142.2)
(事務費)	(93,783)	(73,637)	(20,146)	(127.4)
企業債償還金	403,489	379,355	24,134	106.4
投資	892,000	2,400,000	△ 1,508,000	37.2
計	2,598,532	3,710,479	△ 1,111,947	70.0
資本的収支不足額	2,106,608	2,359,522	△ 252,914	89.3
補填財源				
損益勘定留保資金	2,026,921	2,300,922		
消費税資本的収支調整額	79,687	58,600		

4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成27年度	平成26年度	増 減	前年比(%)
前年度末余剰額	4,605,281	5,956,674	△ 1,351,393	77.3
当年度発生額	1,234,148	1,008,129	226,019	122.4
当年度使用額	2,106,607	2,359,522	△ 252,915	89.3
当年度末余剰額	3,732,822	4,605,281	△ 872,459	81.1

5 給水原価と供給単価 (1m³当たり)

(単位:円)

項 目	平成27年度	平成26年度	増 減	前年比(%)
給水原価	162.4	157.8	4.6	102.9
供給単価	151.2	151.3	△ 0.1	99.9
差 引	△ 11.2	△ 6.5	△ 4.7	—

(参考) 平成27年度 下水道事業会計決算の概要

1 業務量

項 目	平成27年度	平成26年度	増 減	前年比
供用開始区域内人口	230,876 人	230,651 人	225 人	100.1%
供用開始区域内世帯	100,770 戸	99,975 戸	795 戸	100.8%
水洗化人口	228,607 人	228,312 人	295 人	100.1%
水洗化世帯数	99,779 戸	98,967 戸	812 戸	100.8%
年間総処理水量	26,810,245 m ³	26,265,987 m ³	544,258 m ³	102.1%
年間有収水量	23,214,690 m ³	23,215,588 m ³	△ 898 m ³	100.0%
有収率	86.6 %	88.4 %	△ 1.8 <small>ポイント</small>	—

2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成27年度	平成26年度	増 減	前年比(%)
収 入				
営業収益	2,701,401	2,721,701	△ 20,300	99.3
(下水道使用料)	(1,884,460)	(1,887,492)	(△ 3,032)	(99.8)
(雨水処理負担金)	(700,560)	(723,184)	(△ 22,624)	(96.9)
(他会計負担金)	(114,563)	(108,790)	(5,773)	(105.3)
(その他)	(1,818)	(2,235)	(△ 417)	(81.3)
営業外収益	1,444,142	1,488,646	△ 44,504	97.0
(受取利息及び配当金)	(94)	(108)	(△ 14)	(87.0)
(国庫補助金)	(276)	(229)	(47)	(120.5)
(他会計補助金)	(737,567)	(785,474)	(△ 47,907)	(93.9)
(長期前受金戻入)	(701,790)	(698,104)	(3,686)	(100.5)
(その他)	(4,415)	(4,731)	(△ 316)	(93.3)
特別利益	16,347	39,683	(△ 23,336)	(41.2)
収 益 合 計	4,161,890	4,250,030	△ 88,140	97.9
費 用				
営業費用	3,324,280	3,363,936	△ 39,656	98.8
(人件費)	(148,647)	(163,959)	(△ 15,312)	(90.7)
(物件費等)	(365,916)	(404,160)	(△ 38,244)	(90.5)
(流域下水道維持管理費負担金)	(678,105)	(670,836)	(7,269)	(101.1)
(減価償却費)	(2,131,612)	(2,124,981)	(6,631)	(100.3)
営業外費用	679,290	732,794	△ 53,504	92.7
(支払利息)	(644,742)	(702,681)	(△ 57,939)	(91.8)
(その他)	(34,548)	(30,113)	(4,435)	(114.7)
特別損失	383	446,205	△ 445,822	0.1
費 用 合 計	4,003,953	4,542,935	△ 538,982	88.1
当年度純利益	157,937	△ 292,905	450,842	—
繰越未処分利益剰余金	0	△ 1,378,222		
その他未処分利益剰余金変動額	0	3,073,547		
未処分利益剰余金	157,937	1,402,420		
利益処分数 (案)	0	△ 1,402,420		

3 資本的收入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目	平成27年度	平成26年度	増 減	前年比(%)
収入				
企業債	1,171,700	1,194,200	△ 22,500	98.1
(公共下水道企業債)	(128,700)	(98,200)	(30,500)	(131.1)
(流域下水道企業債)	(44,300)	(61,000)	(△ 16,700)	(72.6)
(資本費平準化債)	(998,700)	(1,035,000)	(△ 36,300)	(96.5)
国庫補助金	34,550	31,825	2,725	108.6
他会計負担金	232,139	213,166	18,973	108.9
工事負担金	3,985	5,699	△ 1,714	69.9
水洗便所改造資金貸付金回収金	158	75	83	210.7
固定資産売却代金	3,121	1,290	1,831	241.9
収入合計	1,445,653	1,446,255	△ 602	100.0
支出				
建設改良費	352,113	313,844	38,269	112.2
(公共下水道整備費)	(244,362)	(191,844)	(52,518)	(127.4)
(流域下水道整備費)	(97,497)	(114,320)	(△ 16,823)	(85.3)
(受益者負担金事務経費)	(9,455)	(5,466)	(3,989)	(173.0)
(固定資産購入費)	(799)	(2,214)	(△ 1,415)	(36.1)
企業債償還金	2,842,148	2,801,797	40,351	101.4
(公共下水道企業債償還金)	(2,189,254)	(2,199,592)	(△ 10,338)	(99.5)
(流域下水道企業債償還金)	(234,934)	(231,745)	(3,189)	(101.4)
(水洗便所貸付事業償還金)	(0)	(0)	(0)	(—)
(資本費平準化債償還金)	(417,960)	(370,460)	(47,500)	(112.8)
貸付金	0	0	0	—
支出合計	3,194,261	3,115,641	78,620	102.5
資本的収支不足額	1,748,608	1,669,386	79,222	104.7
補填財源				
損益勘定留保資金	1,728,183	1,656,211		
消費税資本的収支調整額	20,425	13,175		

4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成27年度	平成26年度	増 減	前年比(%)
年度当初余剰額	409,222	△50,796	460,018	—
当年度発生額	1,908,183	2,129,404	△ 221,221	89.6
当年度使用額	1,748,608	1,669,386	79,222	104.7
当年度末余剰額	568,797	409,222	159,575	—

5 汚水処理原価と下水道使用料単価 (1m³当たり)

(単位:円)

項 目	平成27年度	平成26年度	増 減	前年比(%)
汚水処理原価	116.99	119.37	△ 2.38	98.0
下水道使用料単価	81.18	81.30	△ 0.12	99.9
差 引	△ 35.81	△ 38.07	2.26	—

(参考) 平成27年度病院事業会計決算の概要

1. 業 務 量

区 分		平成27年度	平成26年度	増減	前年比 (%)
許可病床数※ 床		436	446	△ 10	97.8
稼働病床数※ 床		391	367	24	106.5
入	延患者数 人	120,739	114,595	6,144	105.4
	1日患者数 人	329.9	314.0	15.9	105.1
	許可病床利用率 %	75.2	70.4	4.8	106.8
	稼働病床利用率 %	85.7	85.5	0.2	100.2
院	1人1日診療収入 円	52,835	51,307	1,528	103.0
	延患者数 人	225,943	222,952	2,991	101.3
外	1日患者数 人	929.8	913.7	16.1	101.8
	1人1日診療収入 円	13,005	12,032	973	108.1

※平成27年度 許可病床数 4月～6月446床、7月以降436床 稼働病床数 4月～6月367床、7月以降391床

2. 収益的収支

(単位 千円)

区 分		平成27年度	平成26年度	増減	前年比 (%)
収 入	医 業 収 益	9,961,818	9,193,758	768,060	108.4
	(入院収益)	6,379,228	5,879,487	499,741	108.5
	(外来収益)	2,938,295	2,682,566	255,729	109.5
	(他会計負担金)	481,249	475,220	6,029	101.3
	(その他)	163,046	156,485	6,561	104.2
	医 業 外 収 益	993,553	931,984	61,569	106.6
	(他会計補助金)	272,463	258,679	13,784	105.3
	(他会計負担金)	194,389	186,920	7,469	104.0
	(長期前受金戻入)	26,545	22,407	4,138	118.5
	(資本費繰入収益)	347,330	336,656	10,674	103.2
	(その他)	152,826	127,322	25,504	120.0
	特 別 利 益	5,798	1,409,698	△ 1,403,900	0.4
	(退職給付引当金戻入)	0	1,393,613	△ 1,393,613	皆減
(その他)	5,798	16,085	△ 10,287	36.0	
収 益 合 計		10,961,169	11,535,440	△ 574,271	95.0
支 出	医 業 費 用	10,656,543	10,065,424	591,119	105.9
	(給与費用)	5,868,285	5,415,386	452,899	108.4
	(材料費用)	2,167,269	1,968,279	198,990	110.1
	(経費用)	1,897,131	1,902,794	△ 5,663	99.7
	(減価償却費)	660,520	687,730	△ 27,210	96.0
	(その他)	63,338	91,235	△ 27,897	69.4
	医 業 外 費 用	426,031	399,689	26,342	106.6
	特 別 損 失	4,667	355,122	△ 350,455	1.3
	(賞与引当金繰入額)	0	258,662	△ 258,662	皆減
	(法定福利費引当金繰入額)	0	42,563	△ 42,563	皆減
	(貸倒引当金繰入額)	0	3,908	△ 3,908	皆減
	(その他)	4,667	49,989	△ 45,322	9.3
	費 用 合 計		11,087,241	10,820,235	267,006
経 常 利 益		△ 127,203	△ 339,371	212,168	37.5
収 益 的 収 支 差		△ 126,072	715,205	△ 841,277	△ 17.6
会計基準変更による影響額除く		△ 126,072	△ 373,275	247,203	33.8

3. 資本的収支

(単位 千円)

区 分		平成27年度	平成26年度	増減	前年比 (%)
収 入	企業債	625,300	508,500	116,800	123.0
	他会計負担金	50,779	49,968	811	101.6
	寄附金	0	1,000	△ 1,000	皆減
	補助金	0	40,377	△ 40,377	皆減
	固定資産売却代金	0	191	△ 191	皆減
	収入合計	676,079	600,036	76,043	112.7
支 出	建設改良費	690,659	584,420	106,239	118.2
	企業債償還金	712,128	690,861	21,267	103.1
	他会計借入金償還金	0	100,000	△ 100,000	皆減
	退職手当組合負担金	365,679	209,941	155,738	174.2
	支出合計	1,768,466	1,585,222	183,244	111.6
資本的収支差		△ 1,092,387	△ 985,186	△ 107,201	110.9

4. 収支差及び資金

(単位 千円)

区 分		平成27年度	平成26年度	増減	前年比 (%)
	収益的収支差	△ 126,072	715,205	△ 841,277	△ 17.6
	資本的収支差	△ 1,092,387	△ 985,186	△ 107,201	110.9
	合計収支差	△ 1,218,459	△ 269,981	△ 948,478	451.3
	現金の支出を伴わない	722,276	△ 295,876	1,018,152	△ 244.1
	減価償却費等	722,276	△ 295,876	1,018,152	△ 244.1
	当年度留保資金	△ 496,183	△ 565,857	69,674	87.7
	前年度末留保資金	△ 3,562,320	△ 2,996,463	△ 565,857	118.9
	留保資金合計額	△ 4,058,503	△ 3,562,320	△ 496,183	113.9
	累積利益剰余金	1,289,579	1,415,651	△ 126,072	91.1

5. 繰入金内訳

(単位 千円)

区 分		平成27年度	平成26年度	増減	前年比 (%)
収 益 的 収 入	収益的収入	1,295,431	1,257,475	37,956	103.0
	基準内繰入金	1,295,431	1,257,475	37,956	103.0
	基準外繰入金	0	0	0	---
資 本 的 収 入	資本的収入	50,779	49,968	811	101.6
	基準内繰入金	50,779	49,968	811	101.6
	基準外繰入金	0	0	0	---
繰入金合計		1,346,210	1,307,443	38,767	103.0

(参考) 第三セクターの経営状況等について

(単位:千円)

法人名	業務内容	出資の状況		設立年	法人の経営状況			貸借対照表			補助金交付額
		総額	うち市の出資		経常収益	経常費用	経常利益(損失)	資産合計	負債合計	資本(または正味財産)	
宝塚市スポーツ振興公社	スポーツセンターの維持管理及びスポーツの振興	302,000	302,000	昭和62年	390,381	385,041	5,340	393,669	69,154	324,515	0
ソリオ宝塚都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	1,851,500	915,000	平成4年	741,875	592,893	148,982	3,728,701	1,080,223	2,648,478	0
宝塚市文化財団	文化施設の管理運営、文化振興事業の実施	401,491	401,491	平成6年	300,620	301,769	△ 1,149	560,440	49,758	510,682	0
宝塚市保健福祉サービス公社	介護老人保健施設の管理運営	300,000	300,000	平成7年	1,188,189	1,179,471	8,718	687,548	143,919	543,629	0
宝塚都市環境サービス(株)	し尿収集運搬業務	30,000	30,000	平成8年	46,505	39,376	7,129	56,353	4,366	51,987	0
宝塚山本ガーデン・クリエティブ(株)	花卉植木等販売等	50,000	25,500	平成11年	228,655	221,722	6,933	134,172	39,737	94,435	0
(株)エフエム宝塚	コミュニティ放送局	80,000	40,000	平成12年	78,230	77,913	317	89,578	4,133	85,445	0
宝塚市土地開発公社	公有地等の土地の取得処分	5,000	5,000	昭和48年	848,968	816,570	32,398	5,895,418	5,543,069	352,349	8,412
逆瀬川都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	246,000	30,000	昭和60年	206,654	197,607	9,047	590,222	279,591	310,631	0
阪神北広域救急医療財団	小児救急医療施設の管理運営	101,000	33,049	平成19年	436,511	436,483	28	248,645	93,842	154,803	3,795

Ⅵ 平成28年度上半期における予算の状況

1 補正予算の状況

平成28年度上半期（平成28年4月～9月）における補正予算は、一般会計で7億9,989万6千円の減額、特別会計で10億9,288万円の増額となり、現計予算額で1,302億2,623万2千円となります。

なお、各会計別の補正予算の状況及び現計予算額は、次のとおりです。

（単位：千円）

会 計 名	平 成 2 8 年 度		
	当初予算額	補正予算額	現計予算額
一 般 会 計	78,200,000	△ 799,896	77,400,104
特 別 会 計	51,733,248	1,092,880	52,826,128
国民健康保険事業費	28,469,200	1,098,735	29,567,935
国民健康保険診療施設費	121,400	△ 869	120,531
農業共済事業費	113,700	△ 701	112,999
介護保険事業費	18,807,800	△ 3,385	18,804,415
後期高齢者医療事業費	3,747,300	△ 900	3,746,400
平井財産区	30,000	0	30,000
山本財産区	6,160	0	6,160
中筋財産区	11,201	0	11,201
中山寺財産区	5,440	0	5,440
米谷財産区	19,928	0	19,928
川面財産区	2,637	0	2,637
小浜財産区	10,720	0	10,720
鹿塩財産区	3,562	0	3,562
鹿塩・東蔵人財産区	2,188	0	2,188
宝塚すみれ墓苑事業費	382,012	0	382,012
合 計	129,933,248	292,984	130,226,232

（平成28年9月30日現在）

2 市民負担の状況

一般会計予算額774億10万4千円のうち、市民の直接負担となる市税の予算額は、355億3,874万9千円で、歳入予算全体の45.9%に当たります。

これを平成28年9月30日現在の世帯数（102,679世帯）及び人口（234,312人）で割ると、

1世帯当たり	346,115	円	
1人当たり	151,673	円	となります。

3 予算の執行状況

平成28年度会計別予算執行状況

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	差引額
一般会計	79,164,214	32,162,972	40.6	30,861,735	39.0	1,301,237
特別会計	52,826,128	18,767,599	35.5	23,863,483	45.2	△5,095,884
国民健康保険事業費	29,567,935	9,373,748	31.7	15,037,634	50.9	△5,663,886
国民健康保険診療施設費	120,531	23,002	19.1	54,599	45.3	△31,597
農業共済事業費	112,999	29,697	26.3	30,217	26.7	△520
介護保険事業費	18,804,415	7,629,432	40.6	7,401,104	39.4	228,328
後期高齢者医療事業費	3,746,400	1,371,740	36.6	1,232,635	32.9	139,105
平井財産区	30,000	29,641	98.8	26,940	89.8	2,701
山本財産区	6,160	6,192	100.5	3,140	51.0	3,052
中筋財産区	11,201	11,214	100.1	395	3.5	10,819
中山寺財産区	5,440	6,278	115.4	4,628	85.1	1,650
米谷財産区	19,928	17,622	88.4	10,076	50.6	7,546
川面財産区	2,637	2,499	94.8	2,451	92.9	48
小浜財産区	10,720	12,067	112.6	750	7.0	11,317
鹿塩財産区	3,562	4,874	136.8	159	4.5	4,715
鹿塩・東蔵人財産区	2,188	2,603	119.0	0	0.0	2,603
宝塚すみれ墓苑事業費	382,012	246,990	64.7	58,755	15.4	188,235
合 計	131,990,342	50,930,571	38.6	54,725,218	41.5	△3,794,647

(注) 1. 平成28年9月30日現在

2. 現計予算額には前年度からの繰越予算額を含む。

4 一時借入金の状況

会計年度の途中において、一時的に歳出が歳入を上回り、歳計現金に不足をきたす場合には、一時借入金として金融機関等（財務省、市中銀行、その他）を通じて借り入れますが、平成28年9月30日現在の一時借入金はありません。

5 平成28年度一般会計予算執行状況（平成28年9月30日現在）

〔歳入〕

（単位：千円、％）

科 目	当初予算額	補正予算額	継続費および繰越事業繰越額	現計予算額	収入済額	収入率	当初予算の構成比	現計予算の構成比	市民1人現計予算額 円	市民1世帯現計予算額 円
1 市税	35,538,749	0	0	35,538,749	18,529,588	52.1	45.5	44.9	151,673	346,115
2 地方譲与税	427,001	0	0	427,001	118,803	27.8	0.6	0.5	1,822	4,159
3 利子割交付金	95,000	0	0	95,000	19,300	20.3	0.1	0.1	405	925
4 配当割交付金	541,000	0	0	541,000	76,087	14.1	0.7	0.7	2,309	5,269
5 株式等譲渡所得割交付金	329,000	0	0	329,000	0	0.0	0.4	0.4	1,404	3,204
6 地方消費税交付金	3,958,000	0	0	3,958,000	1,810,978	45.8	5.1	5.0	16,892	38,547
7 ゴミ場利用税交付金	183,000	0	0	183,000	74,853	40.9	0.2	0.2	781	1,782
8 自動車取得税交付金	113,000	0	0	113,000	36,001	31.9	0.2	0.2	482	1,101
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,000	0	0	22,000	0	0.0	0.0	0.0	94	214
10 地方特例交付金	161,000	0	0	161,000	155,756	96.7	0.2	0.2	687	1,568
11 地方交付税	4,292,000	0	0	4,292,000	2,673,540	62.3	5.5	5.4	18,318	41,800
12 交通安全対策特別交付金	34,000	0	0	34,000	14,986	44.1	0.0	0.0	145	331
13 分担金及び負担金	1,091,515	0	0	1,091,515	551,897	50.6	1.4	1.4	4,658	10,630
14 使用料及び手数料	2,253,105	781	0	2,253,886	917,824	40.7	2.9	2.9	9,619	21,951
15 国庫支出金	12,573,755	△74,002	590,287	13,090,040	4,361,308	33.3	16.1	16.5	55,866	127,485
16 県支出金	4,724,590	656	11,049	4,736,295	651,641	13.8	6.0	6.0	20,214	46,127
17 財産収入	1,015,396	0	0	1,015,396	129,924	12.8	1.3	1.3	4,334	9,889
18 寄附金	528,744	0	0	528,744	269,298	50.9	0.7	0.7	2,257	5,150
19 繰入金	2,125,813	△471,000	0	1,654,813	0	0.0	2.7	2.1	7,062	16,116
20 繰越金	1	0	429,374	429,375	1,022,605	238.2	0.0	0.5	1,833	4,182
21 諸収入	1,824,930	2,069	0	1,826,999	748,583	41.0	2.3	2.3	7,797	17,793
22 市債	6,368,401	△258,400	733,400	6,843,401	0	0.0	8.1	8.7	29,206	66,649
合 計	78,200,000	△799,896	1,764,110	79,164,214	32,162,972	40.6	100.0	100.0	337,858	770,987

〔歳出〕

（単位：千円、％）

科 目	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	継続費および繰越事業繰越額	現計予算額	執行済額	執行率	当初予算の構成比	現計予算の構成比	市民1人現計予算額 円	市民1世帯現計予算額 円
1 議会費	498,467	△3,680	0	0	494,787	253,962	51.3	0.6	0.6	2,112	4,819
2 総務費	8,444,310	△78,220	36,716	228,999	8,631,805	3,207,515	37.2	10.8	10.9	36,839	84,066
3 民生費	35,115,417	△62,826	0	204,800	35,257,391	13,345,958	37.9	44.9	44.5	150,472	343,375
4 衛生費	6,549,385	△32,239	0	0	6,517,146	3,337,480	51.2	8.4	8.2	27,814	63,471
5 労働費	73,517	△1,143	0	0	72,374	35,344	48.8	0.1	0.1	309	705
6 農林業費	301,974	△12,578	0	17,850	307,246	99,400	32.4	0.4	0.4	1,311	2,992
7 商工費	576,831	△18,190	3,469	39,676	601,786	436,295	72.5	0.8	0.8	2,568	5,861
8 土木費	7,684,145	△39,247	70	737,460	8,382,428	2,620,421	31.3	9.8	10.6	35,775	81,637
9 消防費	2,348,920	△45,081	207	34,120	2,338,166	951,099	40.7	3.0	3.0	9,979	22,772
10 教育費	8,374,042	△506,692	0	481,639	8,348,989	3,247,045	38.9	10.7	10.5	35,632	81,311
11 災害復旧費	1	0	0	19,566	19,567	18,880	96.5	0.0	0.0	83	190
12 公債費	7,877,250	0	0	0	7,877,250	3,201,054	40.6	10.1	10.0	33,619	76,717
13 諸支出金	255,741	0	0	0	255,741	107,282	41.9	0.3	0.3	1,091	2,491
14 予備費	100,000	0	△40,462	0	59,538	0	0.0	0.1	0.1	254	580
合 計	78,200,000	△799,896	0	1,764,110	79,164,214	30,861,735	39.0	100.0	100.0	337,858	770,987

6 地方債の状況

(1) 目的別地方債現在高調べ

平成28年9月30日現在

区 分		未償還額 (千円)	左に対する市民負担額	
			市民1人 当たり(円)	市民1世帯 当たり(円)
一 般 会 計	1 普通債	36,114,798	154,131	351,725
	(1) 総務	1,112,895	4,750	10,838
	(2) 民生	3,626,660	15,478	35,320
	(3) 衛生	695,509	2,968	6,774
	(4) 農林	192,855	823	1,878
	(5) 商工	11,287	48	110
	(6) 土木	16,736,345	71,427	162,997
	(7) 消防	923,195	3,940	8,991
	(8) 教育	5,746,919	24,527	55,970
	(9) 普通財産取得	7,069,133	30,170	68,847
	2 災害復旧	141,358	603	1,376
	3 その他	33,497,376	142,961	326,234
小 計		69,753,532	297,695	679,335
特 別 会 計	国民健康保険診療施設費	6,177	26	60
	介護保険事業費	152,133	649	1,482
	宝塚すみれ墓苑事業費	2,158,390	9,212	21,021
	小 計	2,316,700	9,887	22,563
合 計		72,070,232	307,582	701,898

(2) 借入先別地方債現在高調べ

平成28年9月30日現在

区 分		未償還額 (千円)	左に対する市民負担額	
			市民1人 当たり(円)	市民1世帯 当たり(円)
一 般 会 計	公 的 資 金	56,700,236	241,986	552,208
	財政融資資金	30,151,900	128,683	293,652
	(旧)日本郵政公社資金	11,935,231	50,937	116,238
	地方公共団体金融機構資 金(旧公庫資金)	14,613,105	62,366	142,318
	市 中 銀 行 等	11,260,293	48,057	109,665
	共 済 等	410,558	1,752	3,998
	そ の 他	1,382,445	5,900	13,464
	小 計	69,753,532	297,695	679,335
特 別 会 計	国民健康保険診療施設費	6,177	26	60
	公 的 資 金	6,177	26	60
	財政融資資金	6,177	26	60
	介護保険事業費	152,133	649	1,482
	そ の 他	152,133	649	1,482
	宝塚すみれ墓苑事業費	2,158,390	9,212	21,021
	市 中 銀 行 等	2,158,390	9,212	21,021
小 計	2,316,700	9,887	22,563	
合 計	72,070,232	307,582	701,898	

7 財産調べ

市の財産は次のとおりで、使用目的によって行政財産（庁舎などの公用又は、学校や公園、道路などの公共用に利用される財産）と、普通財産（行政財産以外のすべての公有財産）に分かれます。

また、基金及び出資金は次のとおりです。

（土地）

平成28年9月30日現在

区 分		面 積 (㎡)	構成比 (%)
行政 財 産	学 校	776,933.65	14.2
	宝塚自然の家	113,875.40	2.1
	スポーツセンター・高司グラウンド・末広体育館	174,111.02	3.2
	公 園	2,767,061.89	50.4
	市 営 住 宅	105,468.77	1.9
	霊園・墓地	523,147.59	9.5
	庁舎・公舎(支所、消防署)	32,169.28	0.6
	保 育 所	14,207.85	0.3
	クリーンセンター	31,253.21	0.6
	そ の 他 (コミュニティ施設を含む)	167,442.50	3.0
	計	4,705,671.16	85.8
普 通 財 産		781,570.45	14.2
合 計		5,487,241.61	100.0

（建 物）

平成28年9月30日現在

区 分		面 積 (㎡)	構成比 (%)
行政 財 産	学 校	295,860.22	47.7
	宝塚自然の家・体育館・スポーツセンター	27,648.44	4.5
	市 営 住 宅	86,056.28	13.9
	勤労市民センター・ソリオホール	3,886.47	0.6
	公民館・図書館・文化施設ベガホール	14,490.06	2.4
	コミュニティ施設・人権文化センター	16,797.47	2.7
	庁 舎・公 舎 等	36,699.88	5.9
	保 育 所	5,703.23	0.9
	クリーンセンター	20,437.45	3.3
	そ の 他 (公園を含む)	62,770.52	10.1
	計	570,350.02	92.0
普 通 財 産		49,622.08	8.0
合 計		619,972.10	100.0

(基金及び出資金)

平成28年9月末現在

区 分	金 額 (千円)	構成比 (%)
1. 財政調整基金	5,179,767	39.7
2. 養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	2,157	0.0
3. 援護資金貸付基金	7,348	0.1
4. 奨学基金	63,800	0.5
5. 霊園管理基金	478,069	3.7
6. 福祉基金	42,734	0.3
7. 交通災害遺児激励基金	18,888	0.1
8. 公共施設等整備保全基金	964,556	7.4
9. 市債管理基金	681,590	5.2
10. 地域福祉活動振興基金	145,029	1.1
11. 職員能力開発基金	39,207	0.3
12. 都市開発基金	7,300	0.1
13. 緑化基金	332,159	2.5
14. 長寿社会福祉基金	340,090	2.6
15. 暴力団対策基金	46,901	0.4
16. 土地開発基金	500,000	3.8
17. 平和基金	1,970	0.0
18. 国民健康保険事業財政調整基金	307	0.0
19. 介護給付費準備基金	251,355	1.9
20. 国民健康保険出産資金貸付基金	5,000	0.0
21. 松本・土井アイリン海外留学助成基金	48,485	0.4
22. 子ども未来基金	629,978	4.8
23. ふるさとまちづくり基金	86,687	0.7
24. 再生可能エネルギー基金	25,142	0.2
25. 新ごみ処理施設建設基金	928,584	7.1
小 計	10,827,103	82.9
26. 出資金及び出捐金	2,234,329	17.1
合 計	13,061,432	100.0

基金の使途、目的

区 分	使途、目的
1. 財政調整基金	1 経済事情の変動等により財源が著しく不足する場合において不足額をうめるための財源 2 災害復旧その他予見することのできない事務又は事業の財源 3 市債の繰上償還の財源
2. 養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	養護老人ホーム福寿荘の入所者の特別扶助費に充てるための財源
3. 援護資金貸付基金	生活困難者、疾病にかかっている者などであって、自立更生に必要な資金を得ることが困難なものに対して、援護資金を貸し付けるための財源
4. 奨学基金	修学に必要な資金として給付し、又は貸し付ける奨学資金のための財源
5. 霊園管理基金	1 霊園の施設の管理及び改修に要する費用に充てるための財源 2 霊園の使用場所の返還に伴い使用者に永代管理料を還付するための財源
6. 福祉基金	心身障害者又は老人の福祉のための施設の新設、拡充などに要する費用に充てるための財源
7. 交通災害遺児激励基金	善意の寄附金を積み立て、活用することによって交通災害遺児を激励し、福祉の増進を図るための財源
8. 公共施設等整備保全基金	1 公共施設、義務教育施設等の整備及び保全に要する費用に充てるための財源 2 市内において開発事業を行う事業者が、公共施設等の整備に要する経費として負担した協力金を精算により還付の必要が生じたときの財源
9. 市債管理基金	1 経済事情の変動等により財源が著しく不足する場合において、市債の償還に充てるための財源 2 償還期限の満了に伴う市債の償還を行う場合において、当該市債の毎年度の償還額を著しく超えて償還を行う場合の財源 3 市債の繰上償還の財源
10. 地域福祉活動振興基金	地域福祉の推進を目的とするボランティア活動の促進、広報活動及び啓発活動の展開等に要する費用に充てるための財源
11. 職員能力開発基金	職員が考案したプログラムの著作物の複製物の使用許諾によって得られる収入等を積み立て、職員の自発性に基づく能力開発を図る資金に充てるための財源
12. 都市開発基金	市街地再開発事業、土地区画整理事業などの都市開発に関する事業の施行に必要な費用に充てるための財源
13. 緑化基金	緑化の推進及び緑の保全に要する資金に充てるための財源
14. 長寿社会福祉基金	急速に進行する高齢化社会に対応し、高齢者福祉の充実を図り、高齢者の住みよい長寿・福祉社会の実現に資するための経費に充てるための財源
15. 暴力団対策基金	暴力団を追放し、安全で快適な街づくりを目指して活動する宝塚市暴力団追放推進協議会の活動を助成するための財源
16. 土地開発基金	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために必要な費用に充てるための財源
17. 平和基金	平和の大切さを啓発するため、平和啓発事業及び平和モニュメントの維持管理に要する費用に充てるための財源
18. 国民健康保険事業財政調整基金	国民健康保険事業の健全な運営に資するための費用に充てるための財源
19. 介護給付費準備基金	介護保険事業に要する費用に充てるための財源
20. 国民健康保険出産資金貸付基金	出産育児一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に対し、出産育児一時金の支給を受けるまでの間、出産に要する費用を貸付けるための財源
21. 松本・土井アイリン海外留学助成基金	青少年の海外留学を支援するための費用などに充てるための財源
22. 子ども未来基金	子どもが健やかに育つ社会を実現するための費用に充てるための財源
23. ふるさとまちづくり基金	歌劇のまち宝塚の魅力向上、宝塚市立手塚治虫記念館を生かしたまちづくり、子どもたちの健やかな成長、環境にやさしいまちづくり、安全で安心して暮らせるまちづくりなどに関する事業のための財源
24. 再生可能エネルギー基金	再生可能エネルギーの利用を推進するための資金などに充てるための財源
25. 新ごみ処理施設建設基金	新ごみ処理施設の建設に要する資金に充てるための財源

Ⅶ 財政用語の解説

<実質収支比率>

- ・標準財政規模に対する実質収支額の割合
- ・実質収支額が黒字の場合は、正数、赤字の場合は、負数で表わされます。
- ・概ね、標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされます。
- ・実質収支比率がマイナスの20%以上となると財政再生団体となり地方債の発行が制限されます。

<実質単年度収支>

- ・単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているので、これらを控除した単年度収支のこと。
- ・実質単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額-財政調整基金取崩額

<基準財政需要額>

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、妥当な水準における行政を行い、又は、施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額。

<基準財政収入額>

- ・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額。

<標準財政規模>

- ・地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。平成20年度以降は、臨時財政対策債発行可能額を標準財政規模に含むこととされました。

<減税補てん債>

- ・恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税による地方公共団体の減収額を埋めるために、地方財政法第5条の特例として発行される地方債であり、市税の振り替わりとしての性格を持つものです。定率減税の廃止に伴い、平成19年度より廃止されました。

<物件費>

- ・消耗品の購入、市職員の出張旅費、備品購入費、委託料などの市が支出する消費的な経費の総称です。

<扶助費>

- ・社会保障制度の一環として市が各種法令に基づいて実施する給付や、市が単独で行っている各種扶助に係る経費。具体的には、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づく給付がこれにあたります。

<補助費等>

- ・市が各種団体などに交付する補助金、講師謝礼、火災保険料などの経費。企業会計(水道、病院、下水道)に対する補助金などがここに含まれます。

<繰出金>

- ・一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される費用。また、定額の資金を運用するための基金(土地開発基金など)に対する経費も繰出金に含まれます。

<義務的経費>

- ・地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費から構成されています。

<投資的経費>

- ・道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。

宝塚市の財政状況
平成28年(2016年)12月作成
企画経営部 行財政改革室 財政課
電話0797-77-2022